

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005000500-001	
		予算所管課	教育委員会事務局教育総務課				
		連絡先	(078)918-5054				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	教育委員会費	根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他				
	事業	教育委員会運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定を行う。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動を市民に広く認知する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	平成30年度	人	20
教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度	平成30年度	回	135,000	
事業内容	1 教育委員会会議の開催 <平成28年度> 24回開催(議案 44件、報告案件 44件) <平成29年度見込> 24回開催(議案 30件、報告案件 45件) <平成30年度見込> 24回開催(議案 30件、報告案件 45件)				
	2 教育委員の活動 <平成28年度> 協議会、研修会等への出席 のべ70回 学校や教育関係施設への訪問 のべ44回 教育委員協議会 14回開催 <平成29年度見込> 協議会、研修会等への出席 のべ70回 学校や教育関係施設への訪問 のべ40回 教育委員協議会 14回開催 <平成30年度見込> 協議会、研修会等への出席 のべ70回 学校や教育関係施設への訪問 のべ40回 教育委員協議会 14回開催				
	3 ホームページを通じた教育委員会会議及び教育委員活動の周知 <平成28年度> 議事録 24回分、活動記録 68件分 <平成29年度見込> 議事録 24回分、活動記録 70件分 <平成30年度見込> 議事録 24回分、活動記録 70件分				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
28決算	8,308	10,700	19,008	0	0	0	19,008	正規	1.05	7/8	0.00
29当初予算	8,467	11,880	20,347	0	0	0	20,347	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,467	11,880	20,347	0	0	0	20,347	任期付	1.25	合計	2.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員4名分	8,247		報酬	委員4名分	8,247
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	50	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	50		
交際費	慶弔費 他	150	交際費	慶弔費 他	150		
需用費	図書等購入	20	需用費	図書等購入	20		
合計(A)			8,467	合計(B)			8,467

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005000500-002		
		予算所管課	教育委員会事務局教育総務課				
		連絡先	(078)918-5054				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他			
	事業	教育委員会事務局運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 教育振興基本計画 <平成28年度> 第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進 <平成29年度見込> 第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進 <平成30年度見込> 第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進				
	2 教育委員会点検・評価 <平成28年度> 評価対象：アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組 ヒアリング2日、検討4日 <平成29年度> 評価対象：アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組 ヒアリング2日、検討1日 <平成30年度見込> 評価対象：アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組 ヒアリング2日、検討1日				
	3 用務員研修 <平成28年度> 年間6回 受講者120人 全体研修として「仕事に役立つ健康体操」の講習会を実施 新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、丸のこ取扱作業研修を実施				
	<平成29年度見込> 年間6回 受講者120人 全体研修として「身につけよう！マナーはあなたの心強い味方」の講習会を実施 新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、刈払機取扱作業研修を実施				
<平成30年度見込> 年間6回 受講者120人 全体研修を実施 新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、刈払機取扱作業研修を実施					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.05	7/11 作	0.00
28決算	8,037	46,190	54,227	0	0	4,643	49,584	正規	4.05	7/11 作	0.00
29当初予算	9,766	39,555	49,321	0	0	4,460	44,861	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	9,119	39,555	48,674	0	0	3,645	45,029	任期付	2.50	合計	6.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	職員旅費 他	2,036	旅費	職員旅費 他	2,217
需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	3,694	需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	3,374
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,381	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,298
備品購入費	用務員作業工具	200	備品購入費	用務員作業工具	180
負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,325	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,240
その他	報償費等	1,130	その他	報償費等	810
合計(A)		9,766	合計(B)		9,119

予算増減(B)-(A)	-647	主な理由	消耗品費等の減
--------------------	------	-------------	---------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005000500-003				
		予算所管課	教育委員会事務局教育総務課						
		連絡先	(078)918-5054						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか					
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	平成30年度	件	0
私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	平成30年度	件	0	
事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立（衛生管理者、衛生推進者等の養成等）				
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施（健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等）				
	(1)安全衛生委員会の開催 毎月1回				
	(2)産業医職場巡視 <平成28年度> 4箇所				
	<平成29年度見込> 4箇所				
	<平成30年度見込> 4箇所				
	3 職員の公務災害に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
28決算	2,543	8,590	11,133	0	0	567	10,566	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00			
29当初予算	3,865	8,370	12,235	0	0	633	11,602	再任用	0.00	その他	0.00			
30当初予算	3,825	8,370	12,195	0	0	657	11,538	任期付	0.25	合計	1.20			

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	産業医報酬	840		報酬	産業医報酬	840
旅費	出張旅費	39	旅費	出張旅費	36		
需用費	消耗品費	10	需用費	消耗品費	10		
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	25	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17		
委託料	健康診断業務委託	2,820	委託料	健康診断業務委託	2,820		
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	131	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	102		
合計（A）			3,865	合計（B）			3,825

予算増減 (B)-(A)	-40	主な理由	負担金、手数料等の減
-----------------	-----	------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005000500-004		
		予算所管課	教育委員会事務局教育総務課				
		連絡先	(078)918-5054				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例			
	事業	就学事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒への良好な教育環境の確保等のため、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。				
	1. 平成30年度実施予定 ・委員13名で3回開催を予定 《委員構成》 ・学識経験者 4名 ・市連合PTAの役員 3名 ・市連合まちづくり協議会役員 3名 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名				
	2. 実績 <平成28年度> 委員14名、4回開催 <平成29年度見込> 委員13名、1回開催				
	3. 審議内容 <平成28年度> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・喰ヶ池(大久保町大窪)の通学区域について <平成29年度見込> ・明石市立小中学校の通学区域の現況 <平成30年度見込> ・明石市立小中学校の通学区域の現況				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	403	9,720	10,123	0	0	0	10,123	0.95	0.00	0.00	0.00
29当初予算	668	7,695	8,363	0	0	0	8,363	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	398	7,695	8,093	0	0	0	8,093	0.00	0.00	0.00	0.95

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	544		報酬	通学区域審議会委員報酬	297
報償費	通学区域審議会事前協議謝礼	50	報償費	通学区域審議会事前協議謝礼	30		
旅費	通学区域審議会委員旅費	58	旅費	通学区域審議会委員旅費	62		
需用費	通学区域審議会委員飲物代	12	需用費	通学区域審議会委員飲物代	5		
使用料及び賃借料	通学区域審議会会場使用料	4	使用料及び賃借料	通学区域審議会会場使用料	4		
合計(A)			668	合計(B)			398

予算増減(B)-(A)	-270	主な理由	審議会開催回数の減少に伴う報酬、旅費等の減
-------------	------	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001000-001	
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課			
		連絡先	(078)918-5197			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則		
	事業	学校園運営支援事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒・教職員 授業や校務でインターネット・メールを安全に利用し、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ヘルプデスク相談対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。	平成33年度	件	840
事業内容	1 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守) 2 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施 3 小学校・中学校・養護学校の職員室の校務用コンピュータ、閲覧用コンピュータの賃借・保守 【ヘルプデスク相談対応件数実績】 <平成27年> 728件 <平成28年> 832件 <平成29年> 840件(見込) 4 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入(分担金率:園児児童生徒一人あたり84.23円) 【保険加入者数】 <平成28年> 27,018人 <平成29年> 26,810人 <平成30年> 26,609人(見込) 5 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・洲本市・淡路市・南あわじ市・鳴門市・徳島市・篠山市・稲美町・堺市・岸和田市・泉佐野市・紀の川市・海南市・忠岡町・田尻町が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付 6 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担 7 事務局職員に被服を貸与 8 課運営の庶務事務				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
28決算	31,700	2,498	34,198	0	0	0	34,198	0.30	0.00	0.00
29当初予算	49,003	2,600	51,603	0	0	0	51,603	0.05	0.00	0.00
30当初予算	42,825	2,600	45,425	0	0	0	45,425	0.00	0.35	0.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会等旅費	195	旅費	研修会等旅費	95
需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	6,661	需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	5,526
役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	563	役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	509
委託料	ネットワークシステム保守委託施設台帳入出力業務委託	6,000	委託料	ネットワークシステム保守委託施設台帳入出力業務委託	5,000
使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、閲覧用PC賃借料等	32,383	使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、閲覧用PC賃借料等	28,459
負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,201	負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,236
合計(A)		49,003	合計(B)		42,825

予算増減(B)-(A)	-6,178	主な理由	平成29年度におけるパソコンの賃借料の入札に伴う減
-------------	--------	------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業	新規/継続	新規	事務事業の総点検の整理番号	2005001000-002				
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課						
		連絡先	(078)918-5197						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法					
	事業	学校美化・緑化推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化活動件数	学校美化活動の総件数	平成33年度	件	250
事業内容	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施 【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
28決算	9,926	2,075	12,001	0	0	0	12,001	0.17	0.00	0.10	0.00
29当初予算	11,457	2,392	13,849	0	0	0	13,849	0.25	0.00	0.10	0.00
30当初予算	11,377	2,392	13,769	0	0	0	13,769	0.25	0.52	0.00	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	10,637		需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	10,637
委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	620	委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	540		
備品購入費	芝刈機	200	備品購入費	芝刈機	200		
合計(A)			11,457	合計(B)			11,377

予算増減(B)-(A)	-80	主な理由	・芝生維持業務の委託料の減
--------------------	-----	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-003		
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
		連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	事業	小学校管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校（28校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	4,200,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	354,000	
事業内容	1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 4 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払 5 寄附物品等の受納 6 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	546,331	390,180	936,511	800	0	301	935,410	正規	38.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	609,706	376,582	986,288	800	0	800	984,688	再任用	8.08	その他	14.00
30当初予算	613,700	376,582	990,282	800	0	800	988,682	任期付	1.00	合計	61.18

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	73,897		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	74,671
需用費	電気料金	100,500	需用費	電気料金	95,100		
需用費	水道料金	253,600	需用費	水道料金	229,558		
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	60,305	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	82,368		
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	47,264	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	41,655		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	74,140	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	90,348		
合計（A）			609,706	合計（B）			613,700

予算増減（B）-（A）	3,994	主な理由	・パソコン教室の教育用パソコン等更新に伴う使用料及び賃借料の増 ・普通教室空調化によるガス料金の増
--------------------	-------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-004		
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
		連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	事業	小学校施設維持補修事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設・設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者への業務委託等の実施 校舎、体育館の機械警備 漏水調査 など 3 教育環境の整備 樹木剪定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	95,854	7,425	103,279	0	0	1,052	102,227	正規	0.85	アハハ	0.20
29当初予算	98,027	9,115	107,142	0	0	881	106,261	再任用	0.15	その他	0.00
30当初予算	17,162	9,115	26,277	0	0	881	25,396	任期付	0.50	合計	1.70

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	65,735		需用費	施設・設備の営繕用資材	2,085
	役務費	簡易専用水道検査手数料	647		委託料	機械警備、漏水調査など	15,062
	委託料	機械警備、自家用電気工作物保安点検、エレベーター保守点検	31,630		使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	15
	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	15				
	合計（A）		98,027		合計（B）		17,162

予算増減 (B)-(A)	-80,865	主な理由	施設・設備の修繕及び保守点検等を、包括管理業務委託として財政健全化室へ移管するため
-------------------------	---------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-005		
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
		連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	事業	小学校施設整備事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数 / 全学校数	平成40年度	%	100
普通教室空調整備率	設置した普通教室数 / 全普通教室数	平成30年度	%	100	
事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・空調設備設置工事工事監理委託 ・藤江・大久保小学校便所改修工事実施設計委託 ・高丘西・山手小学校エレベーター設置工事実施設計委託 ・鳥羽小学校渡り廊下改修工事工事監理委託 ・中崎小学校高圧受変電設備更新工事実施設計委託 2 改修・整備工事の実施 ・普通教室空調設備設置工事(14校) ・高丘西小学校南校舎便所改修工事 ・清水小学校エレベーター棟設置工事 ・鳥羽小学校渡り廊下改修工事 ・特別支援学級整備工事 など 3 適正な学習環境の整備 プレハブ校舎棟の賃借 4 地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修、ケーブルTV負担				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
28決算	246,288	6,375	252,663	14,635	146,700	0	91,328	正規	1.00	1/10 外	0.00
29当初予算	223,787	8,405	232,192	1,765	126,500	0	103,927	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	856,507	8,405	864,912	120,900	671,100	0	72,912	任期付	0.05	合計	1.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200		需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200
委託料	便所改修・エレベーター設置に係る実施設計、特殊建築物調査ほか	44,100	委託料	便所改修・エレベーター設置等にかかる実施設計	25,800		
使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	28,033	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	28,853		
工事請負費	外壁改修、音楽室改修ほか施設・設備の改修	150,000	工事請負費	空調設備、便所改修ほか施設・設備の改修	800,200		
負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454		
合計 (A)			223,787	合計 (B)			856,507

予算増減 (B)-(A)	632,720	主な理由	・特殊建築物調査を、包括管理業務委託として財政健全化室に移管することによる減 ・空調設備や便所改修、エレベーター設置など教育環境整備にかかる工事請負費の増
---------------------	---------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校体育施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課					
		連絡先	(078)918-5197					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	小学校体育施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の体育施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 改修・整備に係る調査・設計の実施 谷八木小学校プール変状調査検討業務委託				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
30当初予算	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
合計 (A)			0	合計 (B)			10,000	

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	・谷八木小学校プールを支える擁壁や地盤の状態を調査するため
---------------------	--------	-------------	-------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-006		
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
		連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	事業	中学校管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校（13校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	2,500,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	92,000	
事業内容	1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 4 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払 5 寄附物品等の受納 6 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	228,594	240,126	468,720	799	0	0	467,921	22.70	7.00	1.07	3.00
29当初予算	295,640	197,093	492,733	800	0	0	491,933	0.55			
30当初予算	267,004	197,093	464,097	800	0	0	463,297				
										合計	27.32

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	46,834		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	43,342
	需用費	電気料金	55,500		需用費	電気料金	51,000
	需用費	水道料金	86,000		需用費	水道料金	74,368
	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	53,866		使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	50,001
	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、放送機器等	29,416		備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	27,391
	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	24,024		その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	20,902
	合計（A）		295,640		合計（B）		267,004

予算増減（B）-(A)	-28,636	主な理由	平成29年度におけるパソコン教室のパソコン等更新の入札に伴う減
--------------------	---------	-------------	---------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-007			
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課					
		連絡先	(078)918-5197					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	中学校施設維持補修事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備の維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者への業務委託等の実施 校舎、体育館等の機械警備 漏水調査 など 3 教育環境の整備 樹木剪定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
28決算	47,726	6,185	53,911	0	0	0	53,911	正規	0.65	アハ ^ハ ハ	0.50
29当初予算	52,131	6,665	58,796	0	0	0	58,796	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	7,859	6,665	14,524	0	0	0	14,524	任期付	0.05	合計	1.30

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
需用費	消火器の更新、施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	33,284	需用費	施設・設備の営繕用資材	918
役務費	簡易専用水道検査手数料	267	委託料	機械警備、漏水調査など	6,900
委託料	機械警備、自家用電気工作物保安点検、空調設備保守点検、エレベーター保守点検委託など	18,539	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	41
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	41			
合計 (A)		52,131	合計 (B)		7,859

予算増減 (B)-(A)	-44,272	主な理由	施設・設備の修繕及び保守点検等を、包括管理業務委託として財政健全化室へ移管するため
---------------------	---------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001000-008			
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課					
		連絡先	(078)918-5197					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校建設費	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	中学校施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エレベーター整備率	エレベーター設置済校／全学校数	平成33年度	%	100
事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・ 渡り廊下改修工事実施設計(3棟)				
	2 改修・整備工事の実施 ・ 野々池中学校南校舎便所改修ほか工事 ・ 魚住東中学校エレベーター設置工事 ・ 野々池中学校高圧受変電設備更新工事 ・ 特別支援学級整備工事 など				
	3 地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修、ケーブルTV負担				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10	再任用	0.10
28決算	700,890	7,615	708,505	141,233	464,200	0	103,072	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10		
29当初予算	66,154	5,682	71,836	1,714	6,000	0	64,122	再任用	0.10	その他	0.00		
30当初予算	195,254	5,682	200,936	13,600	152,000	0	35,336	任期付	0.05	合計	0.87		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200		需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200
	委託料	便所改修工事実施設計委託、特殊建築物調査(建築・設備)ほか	36,500		委託料	渡り廊下改修工事実施設計	6,500
	工事請負費	特別支援学級の整備ほか施設・設備の改修工事	28,000		工事請負費	便所改修、エレベーター設置など施設・設備の改修工事	187,100
	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454		負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454
	合計(A)				66,154	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	129,100	主な理由	・設計数の減に伴う委託料の減 ・便所改修・エレベーター設置など教育環境整備にかかる工事請負費の増
--------------------	---------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-009				
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課						
		連絡先	(078)918-5197						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	事業	幼稚園施設整備事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
トイレ整備率	整備したトイレ箇所数(平成10年度以降)÷全トイレ箇所数	平成38年度	%	100	
事業内容	1 改修・整備工事の実施 花園幼稚園園舎外壁改修工事 など 2 適正な学習環境の整備 ・ 仮設園舎用地の賃借 ・ プレハブ園舎棟の賃借				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	59,999	867	60,866	0	39,100	0	21,766	正規	0.14	アハハ	0.00
29当初予算	62,355	1,439	63,794	0	30,000	0	33,794	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	60,255	1,439	61,694	0	35,600	0	26,094	任期付	0.05	合計	0.24

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特殊建築物調査委託(建築・設備)	7,700		使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	17,455
使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	17,455	工事請負費	外壁改修など施設・設備の改修工事	42,800		
工事請負費	外壁改修など施設・設備の改修工事	37,200					
	合計(A)		62,355		合計(B)		60,255

予算増減(B)-(A)	-2,100	主な理由	・特殊建築物調査を、包括管理業務委託として財政健全化室に移管することによる減 ・対象園舎の規模が異なることによる工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-010		
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
		連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則			
	事業	特別支援学校管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	141,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	2,700	
事業内容	1 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入 3 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払 4 寄附物品等の受納 5 教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の賃借・保守				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	11,070	1,091	12,161	0	0	0	12,161	正規	0.09	7/11/1	0.00
29当初予算	16,511	1,304	17,815	0	0	0	17,815	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	15,815	1,304	17,119	0	0	0	17,119	任期付	0.15	合計	0.29

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	29年度当初予算事業費明細	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費		1,560	30年度当初予算事業費明細	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,685
需用費		電気料金	5,000	需用費	電気料金		4,090		
需用費		都市ガス料金	2,360	需用費	都市ガス料金		2,360		
需用費		水道料金	3,500	需用費	水道料金		3,500		
備品購入費		教材備品、事務備品	1,947	備品購入費	教材備品、事務備品		1,677		
その他		LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	2,144	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等		2,503		
合計(A)			16,511	合計(B)			15,815		

予算増減(B)-(A)	-696	主な理由	・電気料金の見直しによる光熱水費の減
-------------	------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001000-011		
			予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
			連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	特別支援学校施設維持補修事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、安全で良好な教育環境を維持していく。				

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供				
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者への業務委託の実施 学校機械警備				
	3 教育環境の整備 樹木剪定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.16	7.11	0.10	再任用	0.03	その他
28決算	5,738	12,964	18,702	0	0	0	18,702							
29当初予算	5,998	12,518	18,516	0	0	0	18,516							
30当初予算	483	12,518	13,001	0	0	0	13,001							

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	3,468		需用費	施設・設備の営繕用資材	57
	役務費	簡易専用水道検査手数料	20	委託料	機械警備委託、樹木剪定	426	
	委託料	機械警備、自家用電気工作物保安点検、フロム定期点検、エレベーター保守点検委託など	2,510				
	合計（A）		5,998		合計（B）		483

予算増減 (B)-(A)	-5,515	主な理由	・施設・設備の修繕及び保守点検等を、包括管理業務委託として財政健全化室へ移管するため
-----------------	--------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校体育施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-013				
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課						
		連絡先	(078)918-5197						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
	事業	学校体育施設整備事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校・中学校・養護学校の運動場整備にかかる資材を提供し、安全で良好な環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 運動場整備にかかる消耗品の提供 運動場整備にかかる真砂土、にがり、石灰、砂などの材料の購入・配付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	22,502	6,313	28,815	0	0	0	28,815	正規	0.85	アハハ	0.10
29当初予算	23,997	7,680	31,677	0	0	0	31,677	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	3,800	7,680	11,480	0	0	0	11,480	任期付	0.10	合計	1.15

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	運動場整備用真砂土及び砂、学校体育施設修繕料	20,241		需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費	3,800
委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	756					
備品購入費	遊具の補充・更新等	3,000					
	合計（A）		23,997		合計（B）		3,800

予算増減 (B)-(A)	-20,197	主な理由	・修繕及び遊具の補充・更新等が、包括管理業務委託として財政健全化室へ移管するため
-----------------	---------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001000-014		
		予算所管課	教育委員会事務局学校管理課				
		連絡先	(078)918-5197				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
	事業	学校保健管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校における児童・生徒・教職員の健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入 2 オージオメーターの定期検査の実施				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
28決算	8,809	2,438	11,247	0	0	0	11,247	0.28	0.00	0.00	0.00
29当初予算	10,519	2,843	13,362	0	0	0	13,362	0.05	0.00	0.00	0.00
30当初予算	9,641	2,843	12,484	0	0	0	12,484	0.15	0.48	0.48	0.48

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	6,279		需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	5,400
	役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	1,073		役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	1,193
	備品購入費	計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,167		備品購入費	計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,048
	合計（A）		10,519		合計（B）		9,641

予算増減 (B)-(A)	-878	主な理由	更新対象AEDパット数による消耗品費の減
-------------------------	------	-------------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001500-001		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法			
	事業	就学事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就学率	市内の学齢児童生徒数（私立学校生等を除く）の内、市立小中学校在籍者が占める割合	平成32年度	%	100

事業内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行う。			
	1	小中学校への新入学（人数は5月1日現在）		
		平成28年度：小学校2,573人 中学校2,479人		
		平成29年度：小学校2,540人 中学校2,390人		
	平成30年度見込：小学校2,736人 中学校2,411人			
2	小中学校に係る指定外就学			
	平成28年度：小学校238人 中学校56人			
	平成29年度見込：小学校252人 中学校64人			
	平成30年度見込：小学校255人 中学校62人			
3	小中学校に係る区域外就学			
	平成28年度：小学校97人 中学校45人			
	平成29年度見込：小学校108人 中学校46人			
	平成30年度見込：小学校110人 中学校45人 など			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	656	7,605	8,261	0	0	0	8,261	正規	0.65	7/11 外	0.00
29当初予算	948	7,695	8,643	0	0	0	8,643	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	948	7,695	8,643	0	0	0	8,643	任期付	0.90	合計	1.55

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費等	510		需用費	消耗品、印刷製本費等	510
	役務費	郵便振込手数料、筆耕翻訳料	206		役務費	郵便振込手数料、筆耕翻訳料	206
	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	201		委託料	入学通知印刷及び圧着加工	201
	その他	出張旅費、会場使用料	31		その他	出張旅費、会場使用料	31
	合計（A）		948		合計（B）		948

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001500-002		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例			
	事業	高校生等奨学資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により修学困難な市内に在住する高校生等に対し、学資を貸与することにより、教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
進学率	市立中学校卒業者の内、高等学校等進学者が占める割合	平成32年度	%	99	
事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。				
	1 貸与要件 (1) 明石市内に住所があること (2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること (3) 経済的理由により修学が困難なこと (4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと				
	2 貸与金額 国立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円				
	3 貸与人数 国立 平成28年度：16人 平成29年度(当初見込)：16人 平成30年度(当初見込)：19人 私立 平成28年度：16人 平成29年度(当初見込)：23人 平成30年度(当初見込)：14人 合計 平成28年度：32人 平成29年度(当初見込)：39人 平成30年度(当初見込)：33人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	5,620	10,755	16,375	0	0	17,929	-1,554	正規	0.75	7/11/1	0.00
29当初予算	7,440	10,935	18,375	0	0	16,127	2,248	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,640	10,935	16,575	0	0	14,883	1,692	任期付	1.80	合計	2.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	貸付金	7,440		貸付金	5,640
合計(A)		7,440	合計(B)		5,640

予算増減(B)-(A)	-1,800	主な理由	奨学金の貸与見込み人数減少のため。
-------------	--------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001500-003	
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課			
		連絡先	(078)918-5056			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
	事業	小学校就学援助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	就学援助の認定児童数	平成32年度	人	2,100	
事業内容	1 対象となる要件 (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある				
	2 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(年額、1年:11,420円、2年~6年:13,650円) (2) 入学準備費/新入学学用品費等(40,600円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし1,570円、泊あり3,620円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 通学費(実費、通学距離4km以上)				
	3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)				
	就学援助認定児童数	平成28年度:2,080人	平成29年度(見込):2,338人	平成30年度(見込):2,224人	
認定率	平成28年度:13.40%	平成29年度(見込):14.98%	平成30年度(見込):14.05%		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	43,689	3,500	47,189	389	0	0	46,800	正規	0.40	非常勤	0.00
29当初予算	50,300	3,510	53,810	737	0	0	53,073	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	55,841	3,510	59,351	720	0	0	58,631	任期付	0.10	合計	0.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	30,092		扶助費	学用品費等	28,618
	新入学学用品費等	7,655		新入学学用品費等(H30入学生) 入学準備費(H31入学生)	14,431		
	修学旅行費	9,019		修学旅行費	9,428		
	校外活動費	3,464		校外活動費	3,341		
	通学費	70		通学費	23		
	合計(A)	50,300		合計(B)	55,841		

予算増減 (B)-(A)	5,541	主な理由	平成29年度当初予算には「入学準備費」を計上していなかったため。
-----------------	-------	------	----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001500-004				
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課						
		連絡先	(078)918-5056						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
	事業	小学校就学援助(医療費)事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、児童の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)	平成32年度	人	5	
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。				
	○ 扶助人数及び扶助額 平成28年度: 0人、0千円 平成29年度(見込): 0人、0千円 平成30年度(見込): 1人、20千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	0	130	130	0	0	0	130	正規	0.00	非常勤	0.00
29当初予算	250	135	385	18	0	0	367	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	100	135	235	18	0	0	217	任期付	0.05	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助	250		扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助	100
合計(A)			250	合計(B)			100

予算増減 (B)-(A)	-150	主な理由	就学援助(医療費扶助)の対象となる児童数減少のため。
-----------------	------	------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001500-005	
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課			
		連絡先	(078)918-5056			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱		
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数	平成32年度	人	300	
事業内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(実費の半額、限度額:5,710円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額:20,300円) (3) 校外活動費(交通費・見学の半額、限度額:泊なし785円・泊あり1,810円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額:10,590円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)				
	2 認定児童数 平成28年度:268人 平成29年度(見込):338人 平成30年度(見込):385人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	1,490	1,215	2,705	745	0	0	1,960	正規	0.15	非常勤	0.00
29当初予算	2,950	1,215	4,165	885	0	0	3,280	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,223	1,215	4,438	966	0	0	3,472	任期付	0.00	合計	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	学用品費、新入学学用品費等		2,142	30年度当初予算事業費明細	扶助費
		校外活動費	174		校外活動費		207
		修学旅行費	349		修学旅行費		371
		通学費	158		通学費		284
		交流学习交通費	122		交流学习交通費		139
		拡大教材費	5		拡大教材費		5
		合計(A)		2,950			合計(B)

予算増減 (B)-(A)	273	主な理由	特別支援教育就学奨励の対象となる児童数増加のため。
-----------------	-----	------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005001500-006		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度	
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則			
	事業	中学校就学援助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	就学援助の認定生徒数	平成32年度	人	1,300	
事業内容	1 対象となる要件 (1) 生活保護受給（修学旅行費のみの援助） (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別な事情がある				
	2 援助の種類と内容 (1) 学用品費等（年額、1年：22,320円、2年～3年：24,550円） (2) 入学準備費／新入学学用品費等（47,400円） (3) 校外活動費（交通費・見学料の実費、限度額：泊なし2,270円、泊あり6,100円） (4) 修学旅行費（実費） (5) 体育実技用具費（実費） (6) 通学費（実費、通学距離6km以上）				
	3 認定生徒数・認定率（要保護・準要保護）				
	就学援助認定生徒数	平成28年度：1,291人	平成29年度（見込）：1,402人	平成30年度（見込）：1,183人	
認定率	平成28年度：16.46%	平成29年度（見込）：18.41%	平成30年度（見込）：15.98%		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	70,957	3,500	74,457	1,616	0	0	72,841	正規	0.40	7/11/1	0.00
29当初予算	75,500	3,510	79,010	1,830	0	0	77,180	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	74,324	3,510	77,834	1,750	0	0	76,084	任期付	0.10	合計	0.50

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	学用品費等	31,768		扶助費	学用品費等	26,774
	新入学学用品費等	10,214		新入学学用品費等	18,020		
	校外活動費	3,705		校外活動費	3,392		
	修学旅行費	29,021		修学旅行費	25,625		
	体育実技用具費	630		体育実技用具費	429		
	通学費	162		通学費	84		
	合計（A）	75,500		合計（B）	74,324		

予算増減 (B)-(A)	-1,176	主な理由	就学援助の対象となる生徒数減少のため。 (H29当初予算未計上の「入学準備費」を追加しても、生徒数減少の影響の方が大きい)
-------------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001500-007		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
	事業	中学校就学援助(医療費)事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、生徒の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)	平成32年度	人	5	
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。				
	○ 扶助人数及び扶助額(要保護) 平成28年度: 0人、0千円 平成29年度(見込): 0人、0千円 平成30年度(見込): 1人、20千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	0	130	130	0	0	0	130	正規	0.00	非常勤	0.00
29当初予算	200	135	335	18	0	0	317	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	100	135	235	18	0	0	217	任期付	0.05	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助	200		扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助	100
合計(A)			200	合計(B)			100

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	就学援助(医療費扶助)の対象となる生徒数減少のため。
--------------------	------	-------------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001500-008		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱			
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数	平成32年度	人	100	
事業内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 11,160円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 23,700円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし1,135円・泊あり3,050円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,335円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)				
	2 認定生徒数 平成28年度: 87人 平成29年度(見込): 110人 平成30年度(見込): 105人				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	1,243	1,215	2,458	622	0	0	1,836	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	2,180	1,215	3,395	654	0	0	2,741	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,110	1,215	3,325	632	0	0	2,693	任期付	0.00	合計	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	学用品費、新入学学用品費等		1,040	30年度当初予算事業費明細	扶助費
		校外活動費	122		校外活動費		115
		修学旅行費	622		修学旅行費		624
		体育実技用具費	26		体育実技用具費		26
		通学費	60		通学費		30
		職場実習交通費、交流学习交通費	310		職場実習交通費、交流学习交通費		295
		合計(A)	2,180		合計(B)		2,110

予算増減(B)-(A)	-70	主な理由	特別支援教育就学奨励の対象となる生徒数減少のため。
-------------	-----	------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校等給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001500-009		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	学校給食費	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱			
	事業	小学校等給食一般運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校及び明石養護学校の児童等に、安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	小学校給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)	平成32年度	%	40%以上
事業内容	1 小学校等給食の概要【小学校】実施回数 年間185回 給食費 月額4,340円 自校調理方式(H30予定 直営調理校10校、民間調理委託校18校) 【明石養護学校】実施回数 年間179回 給食費 月額4,400円 自校調理方式(民間調理委託) 2 地産地消や食育の観点から、小学校等給食において明石・兵庫県産の食材の使用に努めている。 3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童等に給食費を扶助。 ・就学援助児童扶助額 H27 2,209人 93,398千円 H28 2,019人 92,165千円 H29(見込) 1,980人 90,487千円 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 H27 143人 3,007千円 H28 163人 3,744千円 H29(見込) 180人 3,832千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】 5 小学校等給食におけるアレルギー児童への対応として、各学校が保護者からの申請及び主治医からの診断書に基づき、除去食を中心として提供(市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応) 6 学校給食従事者を対象に、調理実習や衛生管理等の研修を実施し、資質や衛生意識の向上を図る				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	521,795	159,900	681,695	1,871	0	19	679,805	正規	11.60	非常勤	0.00
29当初予算	579,325	156,300	735,625	2,500	0	15	733,110	再任用	0.90	その他	16.40
30当初予算	585,091	156,300	741,391	2,148	0	15	739,228	任期付	0.80	合計	29.70

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校給食従事員報酬	12,000		報酬	学校給食従事員報酬	12,200
	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかるとる消耗品等	2,750		需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品等	1,911
	委託料	給食調理業務委託(18校)、学校給食展会場警備委託等	434,152		委託料	給食調理業務委託(19校)、臨時調理員健康診断料	458,211
	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金等	15,094		負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金等	16,690
	扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	114,000		扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	94,526
	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	1,329		その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会会計審査謝礼、複合機使用料、調理従事者研修講師謝礼、給食従事者研修会場使用料ほか	1,553
合計(A)			579,325	合計(B)			585,091

予算増減(B)-(A)	5,766	主な理由	新規に1校の学校給食調理業務を民間委託するため
--------------------	-------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校等給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001500-011		
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課				
		連絡先	(078)918-5056				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	学校給食費	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法			
	事業	小学校等給食衛生管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	あかし教育プラン			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校等給食従事者の安全衛生の確保や学校給食施設・設備の充実等により、適切な衛生状態を保持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数	平成32年度	件	0

事業内容

- 1 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、学校給食用消耗品を購入・更新する。
- 2 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。
- 3 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査を実施する。
- 4 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な工事・備品購入等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	88,412	164,760	253,172	0	0	0	253,172	正規	12.20	アルバイト	0.00
29当初予算	91,480	161,160	252,640	0	0	0	252,640	再任用	0.90	その他	16.40
30当初予算	47,390	161,160	208,550	0	9,600	0	198,950	任期付	0.80	合計	30.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	学校給食に係る消耗品費及び給食施設修繕料等	50,769	需用費	学校給食に係る消耗品費	26,087
役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料等	7,240	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料等	6,703
委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託等	5,964	委託料	山手小学校給食室増築工事基本・実施設計委託	9,600
備品購入費	学校給食に係る備品購入費	27,507	備品購入費	給食室の空調設備購入	5,000
合計(A)		91,480	合計(B)		47,390

予算増減(B)-(A)	-44,090	主な理由	小学校給食室維持管理業務等(修繕料・委託料・備品購入費)を「市複数施設包括管理委託」の対象業務として財政健全化室に移管するため
--------------------	---------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校給食運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005001500-012				
		予算所管課	教育委員会事務局学事給食課						
		連絡先	(078)918-5594						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	学校給食費	根拠法令・要綱等	学校給食法					
	事業	中学校給食運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校の生徒に対して、栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給食の提供を受ける学校数	西部給食センターの整備等による給食の提供	平成28年度	校数	3校すべて
給食の提供を受ける学校数	東部給食センターの整備等による給食の提供	平成30年度	校数	残り10校すべて	
事業内容	(平成28年度) ○西部給食センター竣工。調理等の導入前準備訓練を経て、9月からモデル校である大蔵中、高丘中、魚住中の給食開始。 ○全校実施に向けた配膳室の整備。 ○東部給食センター工事着工。				
	(平成29年度) ○モデル校である大蔵中、高丘中、魚住中での給食運用。 ○全校実施に向けた配膳室の整備。 ○東部給食センター竣工(平成30年1月)後、平成30年4月からの全校実施に向け、調理等の導入前準備訓練の実施。 ○東部給食センターの調理等業務委託に係る受託予定者の決定。				
	(平成30年度見込み) ○東部給食センター完成に伴い、平成30年4月より全13中学校で給食開始。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	13.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	2.00
28決算	1,231,662	135,400	1,367,062	114,626	947,300	5	305,131						
29当初予算	464,450	168,900	633,350	207	0	10,006	623,137						
30当初予算	549,097	168,900	717,997	900	0	44,018	673,079						
								任期付	20.00	合計	36.00		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	東部給食センター厨房消耗品、西部給食センター光熱水費等	111,825		需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等	94,500
	委託料	西部給食センター調理等委託、維持管理委託等	101,938		委託料	給食センター調理等委託、給食センター維持管理委託等	324,295
	備品購入費	東部給食センター厨房備品等	206,900		扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	65,000
	扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	19,820		その他	明石市学校給食会補助金等	65,302
	その他	明石市学校給食会補助金等	23,967				
	合計(A)				464,450	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	84,647	主な理由	全校実施に伴う東部給食センターの光熱水費、維持管理業務委託料、調理等業務委託料等の増
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-001		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法			
	事業	安全衛生委員会運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	平成30年度	人	10	
事業内容	<p>1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。</p> <p>(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H28 100%、H29 100%</p> <p>(2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H28 43校 年3回、H29 43校 年3回</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
28決算	1,436	7,590	9,026	0	0	142	8,884	正規	0.74	7/11/1	0.00
29当初予算	1,531	8,890	10,421	0	0	0	10,421	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,388	8,890	10,278	0	0	0	10,278	任期付	1.00	合計	1.74

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
29年度当初予算事業費明細	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318	30年度当初予算事業費明細	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,172
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15		旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15
	需用費	テキスト購入等	13		需用費	テキスト購入等	15
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	26		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	27
	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	159		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	159
	合計(A)				1,531	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-143	主な理由	執行状況の精査による削減 報償費 1,318千円 → 1,172千円
-----------------	------	------	---------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学力向上推進事業	新規/継続	新規	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-002				
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課						
		連絡先	(078)918-5055						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
	事業	学力向上推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市教育の基本方針である「地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進」に基づき、教員OBや地域住民等の協力を得た補充学習教室を開催し、子どもたちの基礎学力向上を図る。 ・身近な科学を体験する教室を開催し、児童生徒の科学に対する興味・関心を一層高め、その意義や有用性を実感させる。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	おもしろドキドキ科学教室参加人数	おもしろドキドキ科学教室に参加した小中学生の人数	平成30年度	人	1,200
数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数	平成30年度	人	400	
事業内容	<p>1 「わくわく算数教室」(算数の学力補充教室) H26 参加を希望する小学校3年児童を対象に、3小学校で各17回程度実施。土曜日及び放課後に実施。「わくわく土曜教室」(国語・算数の学力補充教室) H27 参加を希望する小学校3年児童を対象に、10小学校に拡充。土曜日に実施。「わくわく地域未来塾」(国語・算数の学力補充教室) H28 参加を希望する小学校児童を対象に、20小学校に拡充。土曜日に実施。(青少年教育課へ移管)</p> <p>2 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室) H28～参加を希望する中学生を対象に、放課後に実施。全中学校で実施。</p> <p>3 「おもしろドキドキ科学教室」 H26～H27は、理科に興味・関心をもつ小学校5・6年及び中学校1・2年児童生徒を募集し、夏休み及び土曜日に科学教室を実施(講師:大学教授)。H28からは、より多くの児童生徒の参加を目指し、実施希望校を募り(対象は小学校5・6年及び中学校1・2年)、講師と学習内容の打ち合わせをした上で科学教室を実施。 H28 小学生向け7校、中学生向け1校、計8回実施。 H29 小学生向け11校、中学生向け2校、計13回実施。 H30 小学生向け8校、中学生向け4校、計12回実施予定</p> <p>4 「明石市小中一貫教育推進事業」 小中9年間の「学び」と「育ち」の接続により、学力向上を図り、「生きる力」を育成するため小中一貫教育の在り方について検討し、H27年度に「明石市における小中一貫教育の在り方」を策定。H28年度に「明石市小中一貫推進計画」を策定。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
28決算	11,935	6,810	18,745	3,050	0	0	15,695	正規	0.74	7/11	0.00
29当初予算	12,084	22,410	34,494	3,631	0	0	30,863	再任用	0.00	その他	13.00
30当初予算	11,041	22,410	33,451	3,003	0	0	30,448	任期付	0.20	合計	13.94

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	4,260	報償費	講師謝礼	3,438
旅費	指導者・講師旅費	300	旅費	指導者・講師旅費	253
需用費	消耗品費、印刷製本費	464	需用費	消耗品費、印刷製本費	320
委託料	ICT支援員委託、学力向上推進研究事業委託、小中一貫モデル校区委託	7,010	委託料	ICT支援員委託、学力向上推進研究事業委託、小中一貫モデル校区委託	7,000
使用料及び賃借料	会場使用料	50	使用料及び賃借料	会場使用料	10
			役務費	傷害保険料	20
合計(A)			合計(B)		
		12,084			11,041

予算増減(B)-(A)	-1,043	主な理由	明石市立明石商業高等学校魅力づくり検討委員会、全国学力・学習状況調査分析委員会を終了するため
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	免許外教科サポート事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-003		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	教育職員免許法			
	事業	免許外教科サポート事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学生徒数の減少により、技術・家庭科の教員を配置できない中学校に、同教科の免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数	平成30年度	人	2
事業内容	1 平成28年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校がなかったため、教員OB等を派遣していない。 2 平成29年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校が1校あり、教員OB1名を派遣した。 3 平成30年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校があった場合、教員OBの派遣を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
28決算	0	6,290	6,290	0	0	0	6,290	0.74	0.00	0.00	0.00
29当初予算	980	6,290	7,270	0	0	0	7,270	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	940	6,290	7,230	0	0	0	7,230	0.00	0.00	0.74	0.74

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	指導補助員謝礼	800	報償費	指導補助員謝礼	760
旅費	指導補助員旅費	180	旅費	指導補助員旅費	180
合計 (A)		980	合計 (B)		940

予算増減 (B)-(A)	-40	主な理由	該当校の学級数削減に伴い授業時間数が減少したため報償費 (-40)
---------------------	-----	-------------	-----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	無戸籍者教育支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-004		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市無戸籍者教育支援制度実施要領			
	事業	無戸籍者教育支援事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	平成30年度	回	5
事業内容	・教育面でのサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	0	1,360	1,360	0	0	0	1,360	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	64	1,360	1,424	0	0	0	1,424	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	64	1,360	1,424	0	0	0	1,424	任期付	0.00	合計	0.16

	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	指導者謝礼		36	報償費	指導者謝礼
旅費		指導者旅費	16	旅費	指導者旅費	16	
需用費		消耗品費	8	需用費	消耗品費	8	
役務費		指導者・対象者保険	4	役務費	指導者・対象者保険	4	
合計（A）			64	合計（B）			64

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-005	
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課			
		連絡先	(078)918-5055			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		
	事業	学校園指導事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員 1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	平成30年度	人	30	
明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	平成30年度	人	13,300	
事業内容	1 直営によるもの (1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査委員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) ①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H28 11人、H29 5年生で36人以上の学級を有する学校のみ配置 7人、H30 5年生で36人以上の学級を有し、且つ3学級以上を有する学校のみ配置 4人配置予定 (3)校内研修会の実施支援 ①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H28 61人、H29 60人、H30 60人予定 (4)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を学校へ派遣した人数 H28 23人、H29 18人、H30 25人予定				
	2 委託によるもの (1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) (4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) ①獣医師の診療派遣回数 H28 26回、H29 28回、H30 28回予定 (5)校区UNITを活用した小中連携・接続の在り方の研究 H26～H27二見中学校区に研究指定。 →小中一貫教育モデル校区の指定 H28～H29高丘中学校区、H29～H30錦城中学校区。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	6,124	32,270	38,394	400	0	0	37,994	正規	0.74	7/11/1	0.00
29当初予算	9,714	15,470	25,184	0	0	0	25,184	再任用	0.00	その他	7.00
30当初予算	10,119	15,470	25,589	250	0	0	25,339	任期付	0.30	合計	8.04

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼、外国人児童生徒日本語指導謝金	4,822		報償費	教科用図書選定委員会謝礼、外国人児童生徒日本語指導謝金	6,222
旅費	学校指導に係る旅費	1,437	旅費	学校指導に係る旅費	1,102		
需用費	学生スタッフ謝礼	1,180	需用費	スクールフレンド募集ポスター学習指導要領解説本費	644		
委託料	各種教育関連事業委託	2,032	委託料	各種教育関連事業委託	1,926		
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	142	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	124		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101		
合計(A)			9,714	合計(B)			10,119

予算増減(B)-(A)	405	主な理由	県の新規事業導入のため
-------------	-----	------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教職員人事・指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-006				
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課						
		連絡先	(078)918-5055						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					
	事業	教職員人事・指導事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 明石市立学校園教職員の職務遂行意欲を高める 2 退職予定校長と意見の交換を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	平成30年度	人	17
退職校長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校長の人数を指標とする	平成30年度	人	9	
事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。 (平成29年度実施状況) (1)永年勤続表彰(20年勤続)対象者 24人(小学校:16人、中学校:6人、特別支援学校:2人) (2)退職校長懇談会対象者 8人(幼稚園:4人、小学校:3人、中学校:1人)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
28決算	313	13,940	14,253	0	0	0	14,253	正規	1.64	1/10 外	0.00
29当初予算	326	13,940	14,266	0	0	0	14,266	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	308	13,940	14,248	0	0	0	14,248	任期付	0.00	合計	1.64

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	50		旅費	人事用連絡旅費	50
需用費	退職校長懇談会等費用	146	需用費	退職校長懇談会等費用	128		
委託料	資料作成委託	100	委託料	資料作成委託	100		
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	30	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	30		
合計(A)			326	合計(B)			308

予算増減 (B)-(A)	-18	主な理由	退職校長懇談会の簡素化による経費の減
-----------------	-----	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教育支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-007		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度	
	目	事務局費	根拠法令 ・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則			
	事業	教育支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。				
	2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	平成30年度	人	260	
事業内容	1 就学相談 ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。 ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づき、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先について話し合い、決定する。 H28 就学相談4回 臨時就学相談 6回開催 相談人数237名 H29 就学相談4回 臨時就学相談15回開催 相談人数259名 H30 就学相談4回 臨時就学相談15回程度開催予定				
	2 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。 H28 (野外活動)11月~12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月19日実施 場所 明石陸上競技場 H29 (野外活動)11月~12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月18日実施 場所 明石陸上競技場 H30 (野外活動)11月~12月実施予定 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月実施予定 場所 明石陸上競技場				
	3 小・中特別支援学級担任者により、夏季研修会・授業研究会等を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	793	9,095	9,888	0	0	0	9,888	1.07	0.00	0.00
29当初予算	1,181	9,095	10,276	0	0	0	10,276	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,103	9,095	10,198	0	0	0	10,198	0.00	0.00	1.07

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	675		報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	675
旅費	教育支援委員会委員旅費	100	旅費	教育支援委員会委員旅費	100		
需用費	教育支援委員会資料代	102	需用費	教育支援委員会資料代	96		
委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172	委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172		
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	132	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60		
合計(A)			1,181	合計(B)			1,103

予算増減(B)-(A)	-78	主な理由	使用料及び賃借料(勤労福祉会館使用料3回分)が削減になったことによる減
-------------	-----	------	-------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別支援教育推進事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-008			
			予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
			連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法 発達障害者支援法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知) 障害者差別解消法					
	事業	特別支援教育推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員 1. LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数	平成30年度	回	50
市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	平成30年度	回	19	
事業内容	<p>1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。 H28 介助員 小学校49名 中学校14名 明石養護3名 計66名配置 特別支援教育指導員 小学校45名 中学校17名 合計62名配置 H29 介助員 小学校55名 中学校10名 明石養護3名 計68名配置 特別支援教育指導員 小学校46名 中学校17名 合計63名 配置 H30 介助員 67名配置予定 特別支援教育指導員 65名配置予定</p> <p>2 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。 H28 専門家11名委嘱 47回実施(H29.2.16現在)、H29 専門家11名委嘱 47回実施予定、H30 専門家12名委嘱予定 50回実施予定</p> <p>3 特別支援教育に関する研修会の開催を開催する。(対象 教職員、特別支援教育指導員、介助員、その他の教育関係者) H28 18回実施 H29 18回実施 H30 19回実施予定</p> <p>4 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。 H28 12名派遣 H29 18名派遣 H30 20名派遣予定</p> <p>5 学校行事(入学式、卒業式、体育大会、運動会等)に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置する(障害福祉課と連携)。 H28 15名配置 H29 15名配置 H30 15名配置予定</p> <p>6 小学校において手話学習会を実施する(福祉総務課と連携)。 H28 11校実施 H29 10校実施 H30 15校実施予定</p> <p>7 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。 H28 谷八木小(自然学校)、衣川中(修学旅行)、二見中(修学旅行)に対して介助員を配置 望海中(修学旅行)に対して、リフト付きバス・タクシー借上げの費用(一般車との差額)を負担 H29 谷八木小(修学旅行)に対して介助員を配置 リフト付きバス・タクシー借上げの費用(一般車との差額)を負担 望海中(修学旅行)に対して介助員を配置、錦城中(スキー実習)に対して介助員を配置 林小(自然学校)に対して介助員を配置 H30 林小(修学旅行)に対しての介助員を配置予定 リフト付きバス・タクシー借上げの費用(一般車との差額)を負担予定 高丘西小、谷八木小の自然学校に対しての介助員を配置予定</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10	7/10	その他
28決算	3,200	168,545	171,745	0	0	0	171,745	正規	0.77	7/10	0.00
29当初予算	4,694	173,345	178,039	0	0	0	178,039	再任用	0.00	その他	139.00
30当初予算	3,729	173,345	177,074	0	0	0	177,074	任期付	0.00	合計	139.77

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	1,910	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	2,770
旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	1,202	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	825
需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,252	需用費	研修会お茶代	2
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料 リフト付バス等の借上げ料	330	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料 リフト付バス等の借上げ料	132
合計(A)		4,694	合計(B)		3,729

予算増減(B)-(A)	-965	主な理由	使用料及び賃借料が削減
--------------------	------	-------------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-009		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業	人権教育研究事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	平成30年度	人	50
事業内容	<p>1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。 H28 8月3日 講師なし 会場 美里厚生館 H29 8月3日 講師 元明石市立小学校長 島田 恒夫 氏 会場 明石市役所 H30 未定(H30年4月以降決定予定)</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町 中央大会 H28 10月1・2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市 全国大会 H28 11月26・27日 熊本県熊本市→大阪府(熊本地震により、会場変更)、H29 12月2・3日 島根県松江市</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	137	4,675	4,812	0	0	0	4,812	正規	0.75	7/11/1	0.00
29当初予算	251	6,375	6,626	0	0	0	6,626	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	39	6,375	6,414	0	0	0	6,414	任期付	0.00	合計	0.75

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	30		報償費	人権教育研修会講師謝金	20
旅費	研修会参加旅費	52	旅費	研修会参加旅費	15		
需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	169	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	4		
合計(A)			251	合計(B)			39

予算増減(B)-(A)	-212	主な理由	研究大会への参加の見直しによる減
-------------	------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-010		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領			
	事業	小学校教育振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校の児童・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国人講師の指導が児童の意欲を引き出しているか	ALTアンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	平成30年度	%	90
事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H28 大久保南小、魚住小、貴崎小 H29 貴崎小、人丸小、藤江小 H30 人丸小、藤江小、他1校未定 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領や現代的な教育課題に対応した取り組み(外国語活動、ユニバーサルデザイン)				
	2 連合音楽会を実施する。 (1) 内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱) ②合奏(学年合奏)				
	3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1) 外国語指導講師派遣時間数 H28 2,816時間、H29 2,977時間、H30 3000時間(5・6年生)、1800時間(3・4年生) (2) 外国人講師数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/1	再任用	その他
28決算	21,192	8,925	30,117	0	0	0	30,117	正規	1.05	1/10/1	0.00
29当初予算	21,733	8,925	30,658	0	0	0	30,658	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	37,456	8,925	46,381	0	0	0	46,381	任期付	0.00	合計	1.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研究会講師謝金	15	報償費	研究会講師謝金	15
旅費	社会科副読本編集委員旅費	5	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5
需用費	講習会材料費	10	需用費	講習会材料費	10
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,139	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	35,382
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,564	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	2,044
合計(A)		21,733	合計(B)		37,456

予算増減(B)-(A)	15,723	主な理由	小学校外国語活動の充実を図るため、ALTの配置時間を拡充したため
--------------------	--------	-------------	----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-011	
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課			
		連絡先	(078)918-5055			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」		
	事業	小学校体験活動事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校3年生、5年生の児童 小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	平成30年度	人	2,570
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	平成30年度	人	2,570	
事業内容	<p>1 小学校3年生（環境体験事業） (1)平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 ①実施校数 市立全28小学校</p> <p>2 小学校5年生（自然学校） (1)平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 ①実施校数 市立全28小学校</p> <p>環境体験事業及び自然学校推進事業交付金（兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による） 【対象となる経費】技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	44,379	8,675	53,054	21,021	0	0	32,033	正規	0.99	非常勤	0.00
29当初予算	46,745	8,675	55,420	22,204	0	0	33,216	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,702	8,675	55,377	22,184	0	0	33,193	任期付	0.10	合計	1.09

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体験活動事業委託	46,745		46,745	委託料	小学校体験活動事業委託
合計 (A)			46,745	合計 (B)			46,702

予算増減 (B)-(A)	-43	主な理由	児童数、学級数減のため
-----------------	-----	------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-012				
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課						
		連絡先	(078)918-5055						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	教育費		連絡先					
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度			
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	小学校人権教育研究事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	指定研究発表会の参加者数	平成30年度	人	100
事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 H28 鳥羽小、錦浦小、H29 錦浦小、山手小、H30 山手小、他1校を予定				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町 中央大会 H28 10月1-2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市 全国大会 H28 11月26-27日 熊本県熊本市→大阪府（熊本地震により、会場変更）、H29 12月2-3日 鳥根県松江市				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	417	4,425	4,842	0	0	0	4,842	正規	0.69	7/11/1	0.00
29当初予算	448	6,125	6,573	0	0	0	6,573	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	403	6,125	6,528	0	0	0	6,528	任期付	0.10	合計	0.79

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	41		旅費	研修会参加旅費	1
需用費	研修会参加資料代	7	需用費	研修会参加資料代	2		
委託料	研究指定委託	400	委託料	研究指定委託	400		
合計(A)			448	合計(B)			403

予算増減 (B)-(A)	-45	主な理由	研究大会への参加の見直しによる減
-------------------------	-----	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-013			
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
		連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領				
	事業	中学校教育振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校の生徒・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国人講師の指導が生徒の意欲を引き出しているか	ALTアンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	平成30年度	%	85
事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H28 江井島中 H29 江井島中 H30 朝霧中 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取り組み				
	2 連合音楽会を実施する。 (1)内容 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) ②吹奏楽部演奏				
	3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1)外国人講師派遣時間数 H28 1,950時間、H29 1,954時間、H30 1950時間を予定 (2)派遣時間数内訳(平成29年度) ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 計 1,954時間 ②1学校あたり 明石養護 14時間、明石学園 12時間、清水が丘学園 12時間 計 38時間				
	(3)外国人講師数 7人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	19,842	5,275	25,117	0	0	0	25,117	正規	0.79	7/11/1	0.00
29当初予算	20,202	6,975	27,177	0	0	0	27,177	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	20,076	6,975	27,051	0	0	0	27,051	任期付	0.10	合計	0.89

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	委託料
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,346		負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,346
合計(A)			合計(B)				
20,202			20,076				

予算増減(B)-(A)	-126	主な理由	委託事業の見直しにより委託料を削減したため
--------------------	------	-------------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-014		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」			
	事業	トライやる・ウィーク推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	あかし教育プラン	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員 思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	平成30年度	%	98
市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合	平成30年度	%	95	
事業内容	<p>1 参加生徒数 市内13中学校2年生徒・明石養護学校中学部2年生徒 2,518人</p> <p>2 実施日 平成29年6月5日(月)～6月9日(金) 【予定】平成30年6月4日(月)～6月8日(金)</p> <p>3 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。</p> <p>4 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。</p> <p>5 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。</p> <p>6 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による)</p> <p>【対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料</p> <p>7 トライやる・ウィーク展 より多くの方に周知するため、平成27年度より会場を市役所ロビーからイオン明石大久保海の広場2階デッキへ変更した。平成28年度より、土・日も含め期間を6日間に延長した。平成29年度はトライやる・ウィーク20年目の取組として、あかし市民図書館でも展示を行った。平成30年度は、本事業のさらなる啓発をねらい、展示会場をあかし市民広場へ変更予定。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	16,065	5,275	21,340	10,800	0	0	10,540	0.79	0.00	0.00
29当初予算	15,625	6,975	22,600	10,500	0	0	12,100	0.00	0.00	0.00
30当初予算	15,160	6,975	22,135	10,200	0	0	11,935	0.10	0.00	0.89

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,625		委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,160
合計(A)			15,625	合計(B)			15,160

予算増減(B)-(A)	-465	主な理由	生徒数、学級数減のため
--------------------	------	-------------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-015			
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
		連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	中学校人権教育研究事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	指定研究発表会の参加者数	平成30年度	人	50
事業内容	<p>1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 H27・28 錦城中、H29・30野々池中</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町 中央大会 H28 10月1・2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市 全国大会 H28 11月26・27日 熊本県熊本市→大阪府（熊本地震により、会場変更）、H29 12月2・3日 鳥根県松江市</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	210	4,425	4,635	0	0	0	4,635	正規	0.69	7/11/1	0.00
29当初予算	248	6,125	6,373	0	0	0	6,373	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	203	6,125	6,328	0	0	0	6,328	任期付	0.10	合計	0.79

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	41		旅費	研修会参加旅費	1
需用費	研修会参加資料代	7	需用費	研修会参加資料代	2		
委託料	研究指定委託	200	委託料	研究指定委託	200		
合計（A）			248	合計（B）			203

予算増減 (B)-(A)	-45	主な理由	研究大会への参加の見直しによる減
-----------------	-----	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-016			
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
		連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	学校教育法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知) 障害者差別解消法				
	事業	特別支援学校教育振興事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員 1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。	平成30年度	人	20
明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。	平成30年度	人	6	
事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 肢体不自由療育キャンプ 場所 明石養護学校 H28 平成28年7月25日～27日実施 参加児童生徒数 20名 スーパーバイザー 8名配置 H29 平成29年7月27日～29日実施予定 参加予定児童生徒 24名 スーパーバイザー 6名配置				
	2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。				
	3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う H28 5名 H29 5名				
	4 医療的ケアの登録研修機関として、3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。 (基本研修) H28 5月7日、8日実施 場所 明石養護学校、兵庫県立大学看護学部 H29 4月29日、30日実施 場所 明石養護学校、兵庫県立大学看護学部				
	5 医療的ケア運営協議会において、対象の児童生徒及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。 H28 5月23日 第1回 明石養護学校医療的ケア連絡協議会 7月 4日 第1回 指導医訪問研修 11月 7日 第2回 指導医訪問研修 2月20日 第2回 明石養護学校医療的ケア連絡協議会 H29 5月22日 第1回 明石養護学校医療的ケア連絡協議会 2月実施予定 指導医訪問研修 2回実施予定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	0.00
28決算	6,474	7,310	13,784	0	0	0	13,784	0.86	0.00	0.00
29当初予算	7,887	7,310	15,197	1,360	0	0	13,837	0.00	0.00	0.00
30当初予算	9,842	7,310	17,152	5,700	0	0	11,452	0.00	0.00	0.86

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	254		報償費	研修会講師謝金	238
旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	189	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	335		
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	407		
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	734	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	734		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	6,133	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	8,026		
役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料	70	役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料、看護師保険料	102		
合計(A)			7,887	合計(B)			9,842

予算増減(B)-(A)	1,955	主な理由	修学旅行等の宿泊学習の増加に伴う看護師旅費の増及び通学補助を活用する児童生徒数の増
--------------------	-------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-017	
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課			
		連絡先	(078)918-5055			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」		
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン	委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	平成30年度	人	14
事業内容	対象児童・生徒（明石養護学校小学部高学年、中学部）が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。				
	H28 活動期間	平成28年6月13日、14日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数 12名
	H29 活動期間	平成29年5月29日、30日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数 8名
	H30 活動期間	平成30年5月予定	活動場所	神戸市しあわせの村	参加予定児童生徒数 14名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	0.57	0.00	0.00	0.00
29当初予算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	0.00	0.00	0.57	0.57

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	235		委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	235
合計（A）			235	合計（B）			235

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-018		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法			
	事業	生涯スポーツ推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-3 スポーツの振興		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	スポーツ振興計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内園児、児童が自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実施率	実施校数/市内全小学校区	平成30年度	%	100	
事業内容	<p>1 小学校のプールを開放(委託先:スポーツクラブ21、PTAなど) ・プール開放:10日以内 対象校 H28 … 26校、H29 … 27校、H30…28校(予定)</p> <p>※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より文化・スポーツ部スポーツ振興課、学校教育課が分割して所管している。 ※運動場・体育館開放については、平成26年度まで学校教育課が所管していたが、当事業は6小学校のスポーツクラブ21に対し委託を行っていたこともあり、スポーツクラブの実態を把握しているコミセンの所管課が委託事務を行うほうが円滑で効率的な事業実施ができるため、平成27年度よりコミュニティ推進部市民協働推進室が所管している。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	1,446	1,445	2,891	0	0	0	2,891	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,888	1,445	3,333	0	0	0	3,333	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,888	1,445	3,333	0	0	0	3,333	任期付	0.00	合計	0.17

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	1,888			委託料	小学校体育施設活用事業委託
合計(A)			1,888	合計(B)			1,888

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-019			
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
		連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
	事業	少年クラブ育成事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-3 スポーツの振興	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	スポーツ振興計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入部率	入部数 / 在籍生徒数	平成30年度	%	90
事業内容	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。(委託先:各校区クラブ振興会)				
	※市内全体入部率 H28・・・全体89%(運動部69%、文化部20%) H29・・・全体89%(運動部70%、文化部19%) H30・・・全体90%(運動部70%、文化部20%)(予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	8,761	1,785	10,546	0	0	0	10,546	正規	0.21	アハハ	0.00
29当初予算	8,823	1,785	10,608	0	0	0	10,608	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,383	1,785	10,168	0	0	0	10,168	任期付	0.00	合計	0.21

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	123	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	123
委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,700	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260
合計(A)		8,823	合計(B)		8,383

予算増減(B)-(A)	-440	主な理由	各中学校に分配する委託料を見直す
--------------------	------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-020		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	事業	学校体育一般事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、水泳の授業等において、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	平成30年度	人	150
事業内容	1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 ※参加者数 H28・・・169名、H29・・・160名、H30・・・150名（予定） 2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。（水質検査は、シーズン中2回実施）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
28決算	6,976	2,720	9,696	0	0	0	9,696	正規	0.32	アハ ^ハ ハ	0.00
29当初予算	7,412	2,720	10,132	0	0	0	10,132	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	7,327	2,720	10,047	0	0	0	10,047	任期付	0.00	合計	0.32

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	プール管理講習会講師謝礼	5		報償費	プール管理講習会講師謝礼	5
旅費	職員旅費	23	旅費	職員旅費	23		
需用費	学校プール用薬品	6,505	需用費	学校プール用薬品	6,420		
役務費	プール水質検査手数料	879	役務費	プール水質検査手数料	879		
合計（A）			7,412	合計（B）			7,327

予算増減 (B)-(A)	-85	主な理由	学校プール薬品の減額
-------------------------	-----	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-021		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	事業	学校体育関係団体助成事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運動部入部率	運動部入部数 / 在籍生徒数	平成30年度	%	70

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。	
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) ※市内中学校運動部入部率 H28・・・69%、H29・・・70%、H30・・・70%(予定)	
	2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	1,466	2,850	4,316	0	0	0	4,316	正規	0.32	非常勤	0.00
29当初予算	1,915	2,850	4,765	0	0	0	4,765	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,821	2,850	4,671	0	0	0	4,671	任期付	0.05	合計	0.37

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、県中体連研究大会分担金		1,915		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,915		合計(B)		1,821

予算増減(B)-(A)	-94	主な理由	生徒数減による負担金の減額
--------------------	-----	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-022				
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課						
		連絡先	(078)918-5055						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数	平成30年度	校園数	3
事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。				
	【幼・小・中学校体育研究事業指定校】 H28 二見中学校、谷八木幼稚園 H29 衣川中学校、谷八木幼稚園 H30 大蔵中学校(予定)、小学校・幼稚園については、実施校園の検討中。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	518	2,720	3,238	0	0	0	3,238	0.32	0.00	0.00	0.00
29当初予算	792	2,720	3,512	0	0	0	3,512	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	833	2,720	3,553	0	0	0	3,553	0.00	0.00	0.32	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼	140		報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼	130
	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	53		旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	83
	需用費	実技講習会用消耗品	9		需用費	実技講習会用消耗品	9
	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	550		委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	550
	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	25		使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	25
	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	15		負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	36
	合計(A)				792	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	41	主な理由	兵庫県中学校教育研究会保健体育部会中央発表大会の負担金
-------------	----	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-023		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	事業	学校体育行事開催事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒における 学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	平成30年度	人数	100
全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	平成30年度	人数	30	
事業内容	毎年開催 1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月) 2 学童水泳記録会の開催(8月) 3 明石市中学校新人体育大会の開催(10月)				
	※出場者数 近畿・全国中学校総合体育大会 H28・・・104名、H29・・・83名、H30・・・100名(予定) 全国高等学校総合体育大会 H28・・・51名、H29・・・24名、H30・・・30名(予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
28決算	2,429	2,720	5,149	0	0	0	5,149	0.32	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,772	2,720	5,492	0	0	0	5,492	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	2,752	2,720	5,472	0	0	0	5,472	0.00	0.00	0.32	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,171		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,171
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9		
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員お茶代	844	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員お茶代	844		
役務費	審判員保険料	64	役務費	審判員保険料	64		
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	684	使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	664		
合計(A)			2,772	合計(B)			2,752

予算増減(B)-(A)	-20	主な理由	会場使用料の減額
--------------------	-----	-------------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-024	
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課			
		連絡先	(078)918-5055			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中学校に在籍している児童子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	平成30年度	人	200
教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数	平成30年度	人	50	
事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。				
	平成28年度 新体カテストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場）・・・200名 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布） 教職員研修会実施・・・66名				
	平成29年度 新体カテストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場）・・・217名 あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布） 教職員研修会実施・・・56名				
	平成30年度 新体カテストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場）・・・200名（予定） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布） 教職員研修会実施・・・50名（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	796	2,935	3,731	0	0	0	3,731	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	891	2,935	3,826	0	0	0	3,826	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	891	2,935	3,826	0	0	0	3,826	任期付	0.05	合計	0.38

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	891			委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託
	合計（A）		891		合計（B）		891

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-025		
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課				
		連絡先	(078)918-5055				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
	事業	学校保健一般事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 学校保健をつかさどる担当職員、学校医等 保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	平成30年度	回	2回	

事業内容
 全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	402	3,370	3,772	0	0	0	3,772				
29当初予算	658	3,370	4,028	0	0	0	4,028				
30当初予算	647	3,370	4,017	0	0	0	4,017				

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	359		旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	361
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	231	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	231		
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26		
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	42	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	29		
合計（A）			658	合計（B）			647

予算増減 (B)-(A)	-11	主な理由	研究大会への参加の見直しによる減
-----------------	-----	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002000-026	
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課			
		連絡先	(078)918-5055			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
	事業	学校保健管理事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員 1. 幼児・児童・生徒に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用や性に関する予防的な観点から健康教育における正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を身に付けさせる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数（校数）	平成30年度	回（校）	41校
事業内容	<p>1 学校園医を委嘱</p> <p>2 がん教育・薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催 ・実施校園数 H28 41校園、H29 39校園、H30 41校園（予定）</p> <p>3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入。</p> <p>※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ¹ 作	再任用	その他
28決算	135,692	3,370	139,062	0	0	10,999	128,063	正規	0.32	アハ ¹ 作	0.00
29当初予算	141,782	3,370	145,152	0	0	10,552	134,600	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	137,172	3,370	140,542	0	0	10,383	130,159	任期付	0.25	合計	0.57

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	学校園医報酬	106,339		報酬	学校園医報酬	105,865
役務費	学校園のハチの巣等撤去	405	役務費	学校園のハチの巣等撤去	324		
委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	10,700	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	6,700		
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,338	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,283		
合計（A）			141,782	合計（B）			137,172

予算増減 (B)-(A)	-4,610	主な理由	学校園樹木消毒委託料の減額
-----------------	--------	------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-027			
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
		連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、教職員等健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	結核対策委員会開催数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を開催した回数	平成30年度	回	2回
事業内容	<p>1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H28:26,809人、H29:26,691人、H30:27,000人(予定) (2) 健康診断実施教職員等数 H28:1,323人、H29:1,359人、H30:1,400人(予定)</p> <p>2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 H28:2,640人、H29:2,800人(予定)、H30:2,800人(予定) (2) 入園時健康診断実施人数 H28:1,330人、H29:1,500人(予定)、H30:1,500人(予定)</p> <p>3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。 (1) 結核対策委員会開催数 H28…2回 H29…2回 H30…2回(予定)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	7/11/11	0.00
28決算	40,509	3,240	43,749	0	0	0	43,749	任期付	0.20	合計	0.52
29当初予算	50,481	3,240	53,721	0	0	0	53,721				
30当初予算	44,947	3,240	48,187	0	0	0	48,187				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	結核対策委員会委員報酬	347	報酬	結核対策委員会委員報酬	120
旅費	結核対策委員旅費	15	旅費	結核対策委員旅費	15
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,117	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,071
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	49,000	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	43,741
使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	2			
合計(A)		50,481	合計(B)		44,947

予算増減(B)-(A)	-5,534	主な理由	定期健康診断料の減額
--------------------	--------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002000-028			
		予算所管課	教育委員会事務局学校教育課					
		連絡先	(078)918-5055					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
	事業	学校保健研究会等開催事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図る。 2 本市児童に対して、健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合	平成30年度	%	10	
事業内容	1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H28…2回 H29…2回 H30…2回(予定) (2)講演会開催数 H28…2回 H29…2回 H30…2回(予定)				
	2 (1)歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。 H28 H29 H30 6年生児童数 2499人 2518人 2616人(予定) 表彰児童数 219人 264人 261人(予定)				
	(2)「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 ・よい歯習字・ポスター応募者数 H28 H29 H30 習字 546人 540人 550人(予定) ポスター 88人 87人 90人(予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	717	2,815	3,532	0	0	0	3,532	正規	0.27	非常勤	0.00
29当初予算	767	2,815	3,582	0	0	0	3,582	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	757	2,815	3,572	0	0	0	3,572	任期付	0.20	合計	0.47

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校保健研究指導助言謝礼	50		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	40
需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	417	需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	417		
委託料	学校保健推進事業委託	300	委託料	学校保健推進事業委託	300		
合計(A)			767	合計(B)			757

予算増減(B)-(A)	-10	主な理由	学校保健研究会の開催回数の減
--------------------	-----	-------------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	2005002500-001				
		予算所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課						
		連絡先	(078)918-5096						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
	事業	学校園指導事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中・養・高等学校の教職員、児童・生徒の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託しての研究会の実施。 (2) 平成30・31年度の2年間は、衣川中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施予定。 2 市立小・中・高等学校(42校)における生徒指導の充実。 具体には、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。 3 合同パトロール、あいさつ運動など、チーム中学校区ユニット会議で決定された活動に係る支援。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11 1/12	再任用	その他
28決算	4,623	13,620	18,243	0	0	0	18,243	正規	1.35	7/10 7/11 7/12	0.00
29当初予算	4,671	13,485	18,156	0	0	0	18,156	再任用	0.75	その他	0.00
30当初予算	4,324	13,485	17,809	0	0	0	17,809	任期付	0.00	合計	2.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	143		旅費	近接地旅費 行政視察旅費	129
需用費	課運営経費等	317	需用費	課運営経費等	294		
委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	4,000	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,725		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	211	使用料及び賃借料	コピー機使用料	176		
合計(A)			4,671	合計(B)			4,324

予算増減(B)-(A)	-347	主な理由	児童・生徒指導委託料の減。
--------------------	------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002500-002				
		予算所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課						
		連絡先	(078)918-5096						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
	事業	不登校対策事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小中養護学校の児童生徒 不登校の未然防止や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校の解消をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)	平成30年度	人(%)	全国の数値以下
不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	平成30年度	人(%)	全国の数値以下	
事業内容	<p>1 不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 大学と委託契約を締結し平成20年度より開始した当システムは、平成23年度からは連続欠席3日及び断続欠席7日の全児童生徒を対象とし、本市独自に運営している。</p> <p>2 スクールカウンセラーの活用 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(延人数) 平成28年度 拠点校20校(連携校21校) 20名配置 平成29年度 拠点校20校(連携校21校) 20名配置 平成30年度 拠点校20校(連携校21校) 20名配置予定 (2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置 平成28年度 3校 3名配置、平成29年度 3校 3名配置、平成30年度 3名配置予定</p> <p>3 「ストップ不登校あかし」のための研修会を年間4回開催 「ストップ不登校あかし」担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。 参加人数:平成27年度 188名、平成28年度 184名、平成29年度 176名予定、平成30年度 前年度同程度</p> <p>4 適応教室「もくせい教室」の運営 適応教室では、教育相談員と生徒指導相談員、学生スタッフであるメンタルフレンドが通所生に対し、自主学習や体験活動を中心に支援している。集団生活を通して社会性や自立心を育み、通所生の在籍校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた支援を行っている。平成28年度には、新たに二見小学校内に「西部もくせい教室」を開設した。</p> <p>5 もくせいサテライト教室の実施 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を、平成23年度からは「もくせいサテライト教室」と改めて実施している。 平成28年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 84名 平成29年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 106名程度 平成30年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 100名程度</p> <p>6 生徒指導相談員の配置 問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制及び対応力等の充実を図る。 配置人数:平成24年度～平成29年度 25名、平成30年度 16名予定</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	9,914	68,620	78,534	0	0	0	78,534	再任用	2.05	その他	25.00
29当初予算	10,456	65,865	76,321	0	0	0	76,321	任期付	0.00	合計	30.00
30当初予算	10,189	65,865	76,054	0	0	0	76,054				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	明石市スクールカウンセラー、メンタルフレンド報酬	9,517	報酬	明石市スクールカウンセラー、メンタルフレンド報酬	9,505
報償費	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」講師謝礼等	242	報償費	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」講師謝礼等	86
旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	303	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	304
需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	292	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	237
使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」会場使用料等	97	使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」会場使用料等	52
負担金補助及び交付金	適応指導教室連絡協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	適応指導教室連絡協議会負担金	5
合計(A)		10,456	合計(B)		10,189

予算増減(B)-(A)	-267	主な理由	報償費(「不登校対策教職員研修」「フォローアップ研修」講師謝礼)の減。
-------------	------	------	-------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005002500-003		
		予算所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
		連絡先	(078)918-5096				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
	事業	いじめ対策事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内就学前児童、小中養護学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	平成30年度	件	前年度同程度
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	平成30年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
児童生徒によるいじめ防止の取組	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取組を話し合い、以後の各校での積極的な取組を促す。	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加	1回開催 90名参加予定
いじめ防止月間における取組	“いじめストップあかし”実践発表会を開催し、各学校や地域におけるいじめの解消を目指した活動を、青少年健全育成関係者等の市民に向けて発表し、理解と協力を仰ぐ啓発を行う。	1回開催 約250名参加	1回開催 約250名参加	1回開催 約300名参加予定
	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 469 ポスター 84	応募数 標語 281 ポスター 95	前年度同程度
「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	6幼小中学校で開催	3幼稚園で開催	8幼小中学校で開催予定
ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	13市立幼稚園・1市立こども園・5保育所で開催	14市立幼稚園・5保育所で開催	市立幼稚園13・こども1・保育所5園で開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
28決算	1,104	17,930	19,034	0	0	0	19,034	正規	1.25	7/10 外	0.00
29当初予算	1,285	17,905	19,190	0	0	0	19,190	再任用	0.70	その他	0.00
30当初予算	1,037	17,905	18,942	0	0	0	18,942	任期付	2.00	合計	3.95

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	“いじめストップあかし”実践発表会謝金、ネットトラブルPTA研修謝金等	670	報償費	“いじめストップあかし”実践発表会謝金、ネットトラブルPTA研修謝金等	630
旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	33	旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	33
需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	445	需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	267
役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	31	役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	31
使用料及び賃借料	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会会場使用料	106	使用料及び賃借料	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会会場使用料	76
合計(A)		1,285	合計(B)		1,037

予算増減(B)-(A)	-248	主な理由	いじめ防止啓発リーフレットの廃止による需用費の減。
-------------	------	------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教育相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005002500-004			
		予算所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
		連絡先	(078)918-5096					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	教育相談事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数	平成30年度	件	600
SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数	平成30年度	件	450	
事業内容	<p>1 教育相談は、これまで常勤である教育相談員と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員による、電話と面接相談を行ってきた。平成28年度は、電話相談は250件、面接相談が773件、合計1023件。(うち、教育相談員・専門相談員が616件、SSWが98件)平成29年度は、電話相談は172件、面接相談は570件、合計742件。(うち、教育相談員・専門相談員が409件、SSWが109件) (12月末現在)</p> <p>・近年の相談内容としては、「不登校」が特に多い。また、発達障害や複雑な家庭環境に係る相談などが増加傾向にある。</p> <p>・「しつけ・子育て」については毎年相談件数が多く、核家族化や人間関係の希薄化に伴い、子育てについて相談できる人がいない、孤立した状況にある母親が増えているものと考えられる。そのため、平成23年度からは、臨床心理士を1日1名週4日、延べ4名、精神科医1名を月に1回配置し、さらに平成25年度からは、臨床心理士1名を増員し、週5日延べ5名の配置とし、業務時間の拡大により、相談業務の充実を図っている。</p> <p>・平成25年度には、社会福祉士資格を有することも支援担当係長を主任スクールソーシャルワーカーとして、臨床心理士資格を有することも支援担当係長を主任スクールカウンセラーとして、各1名正規配置し、その専門性を活かして相談に応じている。</p>				
	2 新たに、明石市スクールソーシャルワーカーを7中学校区に配置し、教員と連携しながら福祉的な面から児童生徒の支援に努める。				
	3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、平成25年度には、指導主事・臨床心理士資格を有することも支援担当係長・社会福祉士資格を有することも支援担当係長・教員OBである教育相談員・弁護士からなる「支援事例対応チーム」を設置した。生徒指導上の諸問題に関して、学校から支援を求められる事案について、適宜、メンバーを選定しチームとして派遣してきている。				
	4 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。				
	5 平成30年度も、昨年度同様5名の臨床心理士と1名の精神科医(月に1回)を配置し、教育相談の充実を図っていく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10以内	再任用	その他
28決算	4,637	13,780	18,417	0	0	0	18,417	正規	1.10	1/10以内	0.00
29当初予算	4,883	13,670	18,553	0	0	0	18,553	再任用	1.40	その他	0.00
30当初予算	11,513	13,670	25,183	2,240	0	0	22,943	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	専門相談員報酬	4,677	報酬	専門相談員報酬	4,587
旅費	専門相談員旅費	182	報酬	スクールソーシャルワーカー報酬	6,552
需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24	旅費	専門相談員旅費 スクールソーシャルワーカー報酬	350
			需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24
合計(A)			合計(B)		
4,883			11,513		

予算増減(B)-(A)	6,630	主な理由	スクールソーシャルワーカー配置事業による報酬・旅費の増。
--------------------	-------	-------------	------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	青少年健全育成事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	2005002500-005			
		予算所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
		連絡先	(078)918-5096					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	目	青少年育成センター費	根拠法令・要綱等	明石市青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	青少年健全育成事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	平成30年度	人	12,000
研修会の参加者	あかし青少年非行防止研修会への参加者数	平成30年度	人	150	
事業内容	<p>1 明石市青少年補導委員を205名委嘱(2年任期)し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。</p> <p>2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託協約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。</p> <p>3 兵庫県青少年補導委員連合会(30・31年度は、明石市が副会長)ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会(兵庫県青少年補導センター連絡協議会では、26年度から31年度まで、明石市が副会長)との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図っている。</p> <p>4 7月8月を非行防止強化期間と定め、平成25年度からは「あかし青少年非行防止実践発表会」を開催し、補導委員の研修を行った。平成29年度からは、「あかし青少年非行防止研修会」と名称を改め、実施した。また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示している。</p> <p>5 平成30年度においても、明石市青少年補導委員ならびに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努めているところである。</p> <p>6 平成30年度は明石市青少年補導委員会の設立50周年にあたるため、例年より多く「あかし青少年非行防止研修会」への参加を募る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'16	再任用	その他
28決算	10,209	34,610	44,819	0	0	0	44,819	正規	3.35	3PA'16	0.00
29当初予算	10,385	34,275	44,660	0	0	0	44,660	再任用	2.10	その他	0.00
30当初予算	10,138	34,275	44,413	0	0	0	44,413	任期付	0.00	合計	5.45

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		報酬	青少年補導委員報酬	8,610
報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	50	報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	30		
旅費	近接地旅費 研修会旅費	105	旅費	近接地旅費 研修会旅費	94		
需用費	育成センター運営経費等	371	需用費	育成センター運営経費等	225		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988		
その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	209	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	191		
合計(A)			10,385	合計(B)			10,138

予算増減(B)-(A)	-247	主な理由	ネット利用の啓発リーフレットの廃止等による需用費の減。
--------------------	------	-------------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005003500-001			
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
		連絡先	(078)918-5057					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例				
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業						
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校園情報配信（メール）システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	平成30年度	人	23,000
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	平成30年度	人	5,000	
事業内容	<p>1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校区内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。（登録者数は平成28年5月1日現在5,538人、平成29年5月1日現在5,021人）</p> <p>2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。（配付総数は平成28年6月1日現在17,319個、平成29年6月1日現在18,107個）</p> <p>3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。（登録者数は平成28年6月1日現在20,960人、平成29年6月1日現在22,235人）</p> <p>4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付している。（購入個数は平成28年度4,500個、平成29年度4,200個）</p> <p>5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。（設置箇所は平成28年3月31日現在3,140箇所、平成29年3月31日現在2,762箇所）</p> <p>6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。（平成28年度 47回 参加者2,364名、平成29年度 42回 参加者1,744名（平成30年2月1日現在））</p> <p>7 「子ども安全の日」運動 毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導などを実施する。 ・平成28年度 学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持の推進 ・平成29年度 学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持の推進 ・平成30年度 学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持の推進予定</p> <p>8 その他 「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（市内4ブロックごと年2回）、「スクールガードあかし研修会」の開催（隔年実施）、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
28決算	7,703	14,595	22,298	0	0	0	22,298	0.90	7.10	0.00
29当初予算	8,201	11,705	19,906	0	0	0	19,906	1.10	0.00	0.00
30当初予算	7,686	11,705	19,391	0	0	0	19,391	0.25	2.25	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	3,503		報償費	スクールガード研修会講師謝礼	30
委託料	こども110番の家設置管理委託料	630	需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	3,318		
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,268	委託料	こども110番の家設置管理委託料	540		
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,800	使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 スクールガード研修会会場使用料	1,298		
			負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,500		
	合計（A）		8,201		合計（B）	7,686	

予算増減 (B)-(A)	-515	主な理由	3校区がスクールガード活動補助金から地域交付金に移行することによる補助金等の減
-----------------	------	------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-002		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
	事業	学校安全管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児 学校内の子どもたちの安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	毎年度	件	0

事業内容	<p>1 学校警備員の配置</p> <p>(1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校に警備員を配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。</p> <p>(2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日)</p> <p>(3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで</p>				
	<p>2 学校の安全対策事業</p> <p>(1)業務内容</p> <p>①学校警備員の配置 校門付近の常駐警備を基本とした各校1名配置とする。(年間約200日)</p> <p>②防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。</p> <p>(2)事業実施校(実績)(平成28年度18校、平成29年度28校) (平成28年度)モデル事業実施校(松が丘小、朝霧小、鳥羽小、花園小、谷八木小、江井島小、魚住小)に加え、明石小・中崎小・大観小・王子小・林小・和坂小・藤江小・貴崎小・山手小・高丘東小・高丘西小で実施 (平成29年度)全校実施 (平成30年度)全校実施予定</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｶﾊﾞｲ	その他
28決算	100,572	13,365	113,937	0	0	0	113,937	0.60	0.00	0.00
29当初予算	103,210	6,625	109,835	0	0	0	109,835	0.40	0.00	0.00
30当初予算	96,119	6,625	102,744	0	0	0	102,744	0.15	1.15	1.15

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	小学校警備員詰所移設及び電源接続等	1,490		需用費	小学校警備員詰所移設及び電源接続等	700
委託料	学校警備員配置業務委託料、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託料	101,720	委託料	学校警備員配置業務委託料、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託料	95,419		
合計(A)			103,210	合計(B)			96,119

予算増減(B)-(A)	-7,091	主な理由	警備員1名配置及び防犯カメラを設置した学校安全対策事業を全小学校で実施することによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-003		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則			
	事業	社会教育一般事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 社会教育委員会議の運営				
	平成27年度 3回開催 第1回 6月1日 「家庭教育の向上について」 第2回 9月14日 家庭教育の向上にむけた方策について 第3回 2月8日 家庭教育の向上にむけた今後の取り組みの方向性について				
	平成28年度 2回開催 第1回 5月26日 「家庭教育の向上について」 第2回 7月26日 「教育委員会への提言に向けて」				
	平成29年度 未開催				
	平成30年度 2回開催(予定) 社会教育委員による協議会・研修会への参加回数 平成27年度 3回、平成28年度 6回、平成29年度 4回、平成30年度 5回(予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	1,078	17,603	18,681	0	0	0	18,681	正規	0.82	7/11/1	0.00
29当初予算	1,458	9,962	11,420	0	0	0	11,420	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	1,260	9,962	11,222	0	0	0	11,222	任期付	0.60	合計	1.92

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	社会教育委員報酬	494	報酬	社会教育委員報酬	296
旅費	社会教育関係会議等旅費	115	旅費	社会教育関係会議等旅費	115
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	239	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	239
委託料	リソグラフ機器年間保守料	65	委託料	リソグラフ機器年間保守料	65
使用料及び賃借料	コピー使用料	203	使用料及び賃借料	コピー使用料	203
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	342	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	342
合計(A)		1,458	合計(B)		1,260

予算増減(B)-(A)	-198	主な理由	社会教育委員会議開催回数の減による社会教育委員報酬の減
--------------------	------	-------------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	本のまち明石推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-004	
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
		連絡先				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局政策室		
	款	教育費	連絡先	078-918-5209		
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法		
	事業	本のまち明石推進事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	(仮称)市民図書館整備基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「やさしいまち」「教養・文化の薫り高いまち」として明石の魅力を一層高めるため、あかし市民図書館を核として、誰でも、いつでも、どこでも手を伸ばせば本に届くまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計	平成31年度	冊	3,000,000	

事業内容	【平成28年度】 本のまちの核施設である市民図書館を開館させたとともに、それに合わせ「ブックスタート(4か月児健診受診者に「絵本」と「読み聞かせ体験」をプレゼントする事業)」を開始した。また、だれでも、いつでも、どこでも手を伸ばせば本に届く環境をつくるため、図書館からの電子書籍の貸出、巡回車による学校園への団体貸出などの学校園との連携等に加え、単年度事業として、児童扶養手当の現況届を提出したひとり親家庭への図書券の配付を行った。
	【平成29年度】 平成28年度の取り組みを引き継ぐとともに、下記の事業等を新たに実施した。 ○市立小中学校モデル校への学校司書配置 小学校:4校(1名)、中学校:4校(2名) ○図書館や本のまち明石の発信・普及を図るための事業 貸出冊数100万冊到達イベント、来館者数100万人到達イベント、図書館でのお泊り会、市民図書館開館1周年イベント(ビブリオバトル、あかし一箱古本市等)、関西学院大学との連携によるイベント[図書館論争(大学対抗ビブリオバトル団体戦)等]、市内の本のある施設の広報紙掲載、図書館広報紙のリニューアル 等
	【平成30年度】 ブックスタート事業や学校園での読書推進活動を引き続き行うとともに、本のまちの発信・普及を図るため、下記の新規事業等を実施する。 ○(仮称)保育絵本土の養成 読書推進活動だけでなく就学前教育の一層の充実を図るため、現職の幼稚園教諭や保育士を対象に、こどもと絵本の関わり方について研修を行い、受講者の中から、明石市オリジナルの資格「(仮称)保育絵本土」として認定する取り組みを新たに実施する。 ○本のまちの推進 本のまちの総合的かつ計画的な推進を図るため、(仮称)本のまち推進委員会を新たに設置し、(仮称)本のまち推進条例の制定等に取り組む。 ○ブックセカンド事業[図書館運営事業] 絵本をとおして親子のコミュニケーションを深め、家庭で本に親しむ機会の提供を行うため、3歳児健康診査時にて、図書館司書らによる絵本相談会等を行うとともに、絵本とブックリストを手渡し取り組みを新たに実施する。 ○放課後ブックサークル事業[図書館運営事業] 放課後児童クラブへ図書館から本を貸出し、その本をクラブ間で循環させる事業。 平成29年度試験的に実施したが、こどもたちにより多くの本と出合う機会を提供するため、平成30年度より希望する全ての児童クラブで実施する。 ○新移動図書館車の運用開始[図書館運営事業] 移動図書館車をリニューアルし、2台体制で運用を開始する。 ○学校司書配置モデル校の拡大[職員費(教育総務費)、子どもの読書推進活動事業] 小中学校8名程度(複数校担当予定)
	※)上記事業には、図書館運営事業や子どもの読書活動推進事業として計上した経費等も含まれています。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	1,977	12,985	14,962	0	0	0	14,962	正規	0.95	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,155	8,715	9,870	0	0	0	9,870	再任用	0.30	その他	0.00
30当初予算	3,876	8,715	12,591	0	0	0	12,591	任期付	0.00	合計	1.25

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	本のまち推進アドバイザーへの謝礼等	500		報償費	(仮称)本のまち推進委員会の開催等	850
旅費	本のまち推進アドバイザー等との協議	500	旅費	本のまち推進アドバイザー等との協議	800		
需用費	参考図書及び消耗品	100	需用費	参考図書及び消耗品、印刷製本費等	1,004		
その他	コピー使用料等	55	その他	本のまち明石の発信、保育絵本土養成等	1,222		
合計(A)			1,155	合計(B)			3,876

予算増減(B)-(A)	2,721	主な理由	保育絵本土養成及び、本のまちづくり推進に係る委員会設置経費等の増
--------------------	-------	-------------	----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-005			
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
		連絡先	(078)918-5057					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)				
	事業	成人の日記念行事事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果の指標とする。	平成30年度	%	60
事業内容	<p>1 式典内容 新成人等で構成する成人式実行委員会への委託により企画・運営する。6月に新成人等で構成される成人式実行委員会を設置し、年間20回程度の実行委員会開催を予定している。実行委員会では、テーマ設定をはじめ、式典の内容等について検討や準備を重ね、成人式当日は、実行委員会が司会進行を含め、式典全般の運営を行う。</p> <p>平成28年度(平成29年1月9日開催) 対象者 2,930人 参加者 約1,800人(約61%) テーマ 「叫べ～旅路の中で今思うことは～」 内容 新成人による舞台発表(新成人の意見発表ほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成29年度(平成30年1月8日開催) 対象者 2,945人 参加者 約1,700人(約57%) テーマ 「未来華咲く ～始まりの合図を今ここで～」 内容 新成人による舞台発表(新成人の意見発表ほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成30年度(平成31年1月14日開催予定) 対象者 約3,000人(予定) 参加者 約1,800人(約60%)</p> <p>2 実施体制 市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アハハ	その他
28決算	3,718	4,211	7,929	0	0	0	7,929	0.45	0.00	0.00	0.00
29当初予算	3,959	5,855	9,814	0	0	0	9,814	0.65	0.00	0.00	0.00
30当初予算	3,869	5,855	9,724	0	0	0	9,724	0.00	0.00	1.10	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼・要約筆記者謝礼	77		需用費	事務用品・開催案内	332
	需用費	事務用品・開催案内	332	役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	345	
	役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	358	委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,881	
	委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,881	使用料及び賃借料	市民会館使用料	311	
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	311				
	合計(A)		3,959		合計(B)		3,869

予算増減(B)-(A)	-90	主な理由	手話通訳者・要約筆記者謝礼が障害福祉課に移管のため
--------------------	-----	-------------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005003500-006		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	社会教育法			
	事業	社会教育団体振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	あかし教育プラン	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	連合PTA主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。	平成30年度	%	100
事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。				
	2 実施内容				
	(1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施)				
	(2) 実践発表会(毎年2月頃に実施)				
	平成28年度発表校園 人権教育の部(王子幼、王子小)、PTA活動の部(魚住幼、藤江小、望海中)				
	平成29年度発表校園 人権教育の部(林幼、沢池小)、PTA活動の部(清水幼、和坂小、二見中)				
	平成30年度発表校園 人権教育の部(鳥羽幼、神大附属小)、PTA活動の部(錦が丘幼、魚住小、野々池中) 予定				
(3) 幼稚園・小学校・中学校部会(各部年2回程度) 各単位PTAの活動について情報交換し、担当校園長から助言・指導					
(4) 単位PTA人権教育等研修会(幼稚園28、小学校31、中学校13、計72団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等					
(5) 参加者数 平成28年度 695人 平成29年度 598人(見込) 平成30年度 598人(予定)					
(6) 参加率(実参加者数 ÷ 参加予定数) 平成28年度 116% 平成29年度 100%(見込) 平成30年度 100%(予定)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11/11	0.00
28決算	1,470	3,846	5,316	0	0	0	5,316	再任用	0.70	その他	0.00
29当初予算	1,470	4,810	6,280	0	0	0	6,280	任期付	0.00	合計	1.00
30当初予算	1,560	4,810	6,370	0	0	0	6,370				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	PTA研修事業委託料	1,470		旅費	日本PTA全国研究大会旅費	100
					委託料	PTA研修事業委託料	1,455
					負担金補助及び交付金	日本PTA全国研究大会参加負担金	5
	合計(A)				1,470	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	90	主な理由	日本PTA全国研究大会事前経費による旅費等の増
--------------------	----	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-007		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
	事業	子どもの読書活動推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子どもの読書活動推進計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者を対象として、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書を整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準 指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)	平成30年度	%	100
学校の授業時間以外で、普段(月～金)全く読書をしないと答えた中学3年生の割合	年齢が高くなるに比して増加する不読率について明石市の状況を見る指標として設定(出典:全国学力・学習状況調査)	平成32年度	%	28

事業内容

1 「第2期明石市教育振興基本計画」に基づく子どもの読書活動の推進
 (1) 学校等における読書活動の充実
 ・小・中・養護学校の蔵書については、文部科学省の学校図書館図書標準冊数100%の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書の充実を図り、子どもの読書環境の向上を図る。
 小学校: 6,853冊(245冊/校)、中学校: 3,869冊(298冊/校)、養護学校: 18冊、明石商業高校: 383冊(平成28年度購入冊数)
 小学校: 7,800冊(279冊/校)、中学校: 4,200冊(323冊/校)、養護学校: 47冊、明石商業高校: 400冊(平成29年度購入予定冊数)
 小学校: 7,800冊(279冊/校)、中学校: 4,200冊(323冊/校)、養護学校: 47冊、明石商業高校: 400冊(平成30年度購入予定冊数)
 小・中・養護学校及び明商図書館への新聞配備(平成26年度～)
 ・読書啓発のため、対象者別推薦図書ブックリストの配布を行う(中学校用については改訂版)。
 (2) 読書活動啓発行事等の開催
 ・子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施(お薦めの本を紹介するオリジナルの「本の帯」や読み聞かせを受けた感想を表現した「一枚の絵」の募集を通じて、本に親しみ、創造力・表現力を身に付ける機会を提供する。代表作品(原本)や作品を掲載したポスターの展示等を通じて読書活動の啓発・推進を図る。
 平成28年度: 「本の帯」1,823人、「一枚の絵」1,131人、計 2,954人応募
 平成29年度: 「本の帯」1,853人、「一枚の絵」1,313人、計 3,166人応募
 平成30年度: 「本の帯」と「一枚の絵」を合わせ、引き続き3,000人以上の応募を見込む。
 ・ブックママ等読書ボランティアを対象とする研修会を開催し、スキルアップを図る。
 平成28年度: 「図書の修理について」(H29.2.23開催、29人参加)
 平成29年度: 「絵本の読み聞かせについて」(H30.2.1頃開催予定)
 平成30年度: 未定
 (3) 学校司書のモデル配置
 ・学校図書館の利活用を図るため、小中学校に学校司書をモデル配置する。
 平成29年度: 小学校1名(4校担当)、中学校2名(2校担当)
 平成30年度: 小中学校8名程度(複数校担当予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	25,318	22,110	47,428	0	0	0	47,428	再任用	1.00	その他	4.00
29当初予算	26,018	32,645	58,663	0	0	2	58,661	任期付	1.00	合計	8.45
30当初予算	26,468	32,645	59,113	0	0	1	59,112				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	イベント審査委員・出演者謝礼、読書ボランティア研修会講師謝礼	217	報償費	イベント審査委員・司会謝礼、読書ボランティア研修会講師謝礼	86
旅費	子どもの読書活動推進研修旅費、イベント審査委員旅費、学校司書研修旅費	25	旅費	子どもの読書活動推進研修旅費、イベント審査委員旅費、学校司書研修旅費	35
需用費	学校図書館用図書、目録データ、ブックリスト印刷、イベント表彰状等印刷	21,749	需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント表彰状等印刷	22,359
役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料、イベント表彰状等郵送料、イベント会場人件費	76	役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料、イベント会場人件費	37
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,951	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,951
合計(A)		26,018	合計(B)		26,468

予算増減(B)-(A)	450	主な理由	学校司書配置校の拡大に伴う消耗品費等の増加など
--------------------	-----	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005003500-008			
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
		連絡先	(078)918-5057					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	社会教育総務費	根拠法令 ・要綱等	兵庫県「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要領」				
	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動(地域未来塾、放課後子ども教室、学校支援)を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	「わくわく地域未来塾」実施校数	多くの学区が「わくわく地域未来塾」を実施し、参加者数を事業成果の指標とする。	平成30年度	人	480
	「放課後子ども教室」実施校数	多くの学区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。	平成31年度	校	14
事業内容	1 わくわく地域未来塾の実施 家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身につけていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の参画を得て学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。 平成28年度 20校区 参加者 352人 平成29年度 28校区 参加者 462人 平成30年度 28校区 参加者 480人(予定)				
	2 放課後子ども教室の実施 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。 平成28年度 9校区 平成29年度 10校区 平成30年度 11校区(予定)				
	3 学校支援活動の実施 28小学校、13中学校、1養護学校において、授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。 (1)学校支援活動の具体的な内容 ①学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助 ②部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ③学校行事…各種学校行事への協力 ④環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の世話、図書室の整備等 ⑤登下校指導…登下校の安全確保と指導				
	(2)学校支援活動参加延べ人数 平成28年度 608,435人 平成29年度 600,000人(見込) 平成30年度 600,000人(予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	再任用	その他
28決算	4,972	2,332	7,304	2,944	0	0	4,360	0.50	0.00	0.00	0.00
29当初予算	11,251	6,770	18,021	5,846	0	0	12,175	0.80	0.00	0.00	0.00
30当初予算	11,236	6,770	18,006	3,046	0	0	14,960	0.00	0.00	1.30	1.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域未来塾学習指導員等謝礼	5,740		報償費	地域未来塾学習指導員等謝礼	6,146
	旅費	地域未来塾学習指導員等旅費	1,742		旅費	地域未来塾学習指導員等旅費	1,444
	需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント印刷製本費等	650		需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント印刷製本費等	650
	役務費	学習支援員傷害保険 参加児童傷害保険	560		役務費	学習支援員傷害保険 参加児童傷害保険	560
	委託料	放課後子ども教室、学校支援活動、地域未来塾委託料	2,559		委託料	放課後子ども教室、学校支援活動、地域未来塾委託料	2,436
	合計(A)		11,251		合計(B)		11,236

予算増減 (B)-(A)	-15	主な理由	わくわく地域未来塾運営方法の見直しによる
-----------------	-----	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	図書館運営事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	2005003500-009		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5209				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	図書館費	根拠法令・要綱等	図書館法, 明石市立図書館条例・同施行規則, 地方自治法, 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
	事業	図書館運営事業		実施方法	直営	補助・助成	その他
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		委託	指定管理	○		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	図書館を本のまちの核施設として位置付け、全市民を対象として図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資することを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計	平成31年度	冊	2,450,000
来館者数	あかし市民図書館(明石市立図書館)と西部図書館の来館者数合計	平成30年度	人	1,100,000	
事業内容	<p>1 指定管理者による管理運営 市民サービス向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度の指定管理者制度導入。指定管理者制度導入時から図書館を管理運営してきた業者が変更され、平成27年度からの7年間は、下記の業者が管理運営を行っている。「本のまち明石」の推進についても、核施設として指定管理者と連携しながら取り組みを進める。 (1) 指定管理者: TRC・長谷工・神戸新聞グループ (代表) ㈱図書館流通センター、(構成) ㈱長谷工コミュニティ、㈱神戸新聞地域創造 (2) 指定期間: 平成27年4月1日～平成34年3月31日(7年間) <参考> 運営状況 (28実績) ※明石市立図書館はH28年10月26日で閉館、あかし市民図書館はH29年1月27日開館 ①登録者数 64,200人 ②貸出冊数 1,675,361冊 (主な取組み) あかし市民図書館の開館(明石公園内の明石市立図書館を明石駅前再開発ビルに移転) 新館用図書の購入、図書館システムの更新、ICタグの貼付等 (29実績見込み) ①登録者数 75,000人 ②貸出冊数 2,400,000冊 (主な取組み) ブックスタート、学校連携の充実、幅広い世代を対象とするイベントや講座の開催等 (30見込み) ①登録者数 80,000人 ②貸出冊数 2,430,000冊</p>				
	<p>2 指定管理業務の指導・監督等 「本のまち明石」の拠点として、指定管理者による適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者から定期的に事業報告を受け、その内容を確認・検証するとともに、必要に応じて報告を求め、調査を行い、指導・助言を行う。</p>				
	<p>3 本のまち推進に係る事業の実施 本のまち推進事業の一環として、巡回車による学校園への団体貸出や「ブックスタート事業」、「障害者への図書の郵送サービス」等に加え、平成30年度より、3歳児健診の機会を活用した「ブックセカンド事業」や、放課後児童クラブへ図書館から本を貸出し、その本をクラブ間で循環させる「放課後ブックサークル事業」などを実施することで、市民に本と出合う機会を提供する。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
28決算	494,869	19,440	514,309	0	50,000	2,408	461,901	正規	1.75	7/10	0.00
29当初予算	382,835	16,555	399,390	0	29,800	930	368,660	再任用	0.70	その他	0.00
30当初予算	373,669	16,555	390,224	0	0	616	389,608	任期付	0.00	合計	2.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						29年度当初予算事業費明細
役員費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	150	30	需用費	ブックセカンド絵本代等	7,500
委託料	指定管理料	352,835	30	委託料	指定管理料等	364,525
備品購入費	移動図書館車両購入	29,800	30	使用料及び賃借料	図書館利用促進に係る経費	1,500
公課費	車両重量税	50	30	その他	図書館利用促進に係る経費	144
合計(A)		382,835	合計(B)		373,669	

予算増減(B)-(A)	-9,166	主な理由	移動図書館車両購入費の減
--------------------	--------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-010		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例			
	事業	青少年活動促進支援事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等				
	(1) 子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場他3カ所)				
	(2) 安全対策のための修繕				
	(3) 補修のための土等の原材料の支給				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 介	再任用	その他
28決算	119	270	389	0	0	0	389	正規	0.06	7/11 ^ハ 介	0.00
29当初予算	333	486	819	0	0	0	819	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	310	486	796	0	0	0	796	任期付	0.00	合計	0.06

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	子ども広場開設・補修用材料 子ども広場修繕料等	214		需用費	子ども広場開設・補修用材料 子ども広場修繕料等	214
	委託料	子ども広場遊具点検委託料	119		委託料	子ども広場遊具点検委託料	96
	合計(A)				333	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-23	主な理由	子ども広場の遊具が減ったことによる遊具点検委託料の減
-------------------------	-----	-------------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	青少年活動促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	2005003500-011			
			予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
			連絡先	(078)918-5057					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例					
	事業	青少年活動促進支援事業							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発、活性化を促進する事業)				
	(1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託				
	(2)活動内容 青少年活動促進事業、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催等				
2 青少年の集い事業					
(1)青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 平成28年度 11事業 平成29年度 11事業(見込) 平成30年度 11事業(予定)					
3 スカウト活動事業					
講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	アハハ	0.00
28決算	485	270	755	0	0	0	755	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	485	486	971	0	0	0	971	任期付	0.00	合計	0.06
30当初予算	485	486	971	0	0	0	971				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	青少年活動育成対策事業委託	225		委託料	青少年活動育成対策事業委託	225
	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	260		負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	260
	合計(A)		485		合計(B)		485

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-012		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度	
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例			
	事業	青少年活動促進支援事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	平成30年度	人	5,800
事業内容	<p>1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、体験活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。</p> <p>2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）等に対し助成する。</p> <p>3 子どもの健全育成活動イベントの開催 市内の子どもが参加する健全育成のための活動イベントの実施を、明石市連合子ども会育成連絡協議会に委託する。</p> <p>4 子ども会会員数 平成28年度 6,029人 平成29年度 5,730人 平成30年度 5,800人(予定)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	5,802	3,239	9,041	0	0	0	9,041	0.20	0.00	0.00
29当初予算	5,852	4,000	9,852	0	0	0	9,852	0.70	0.00	0.00
30当初予算	5,852	4,000	9,852	0	0	0	9,852	0.00	0.90	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	少年団体育成指導謝金	252		報償費	少年団体育成指導謝金	252
委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,792	委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,792		
負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808	負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808		
合計（A）			5,852	合計（B）			5,852

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-013		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱			
	事業	放課後児童健全育成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	あかし教育プラン	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童クラブの待機児童者数	全児童クラブの待機児童数を減少させることを事業の指標とする。	平成31年度	人	0
事業内容	<p>1 事業の実施概要 市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を明石放課後児童クラブ運営委員会及び花園学童運営委員会に委託</p> <p>2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在) 平成28年度 2,641人(定員3,106人) 平成29年度 2,862人(定員3,271人) 平成30年度見込 3,100人(定員3,436人)</p> <p>3 育成時間 (1)平日は授業終了後から最長午後7時まで (2)土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(但し、土曜日は午後5時まで)</p> <p>4 保護者負担金 (1)一般世帯 月額8,000円(8月は12,000円) (2)ひとり親世帯(所得制限あり) 月額4,000円(8月は6,000円) (3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯 月額2,000円(8月は3,000円)</p> <p style="text-align: center;">なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり</p> <p>(4)延長料金 午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時までは月額2,500円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	484,644	15,981	500,625	176,253	0	225,210	99,162	正規	3.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	586,248	28,175	614,423	227,498	0	245,000	141,925	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	597,164	28,175	625,339	217,828	0	269,000	138,511	任期付	1.00	合計	4.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡旅費	12	旅費	事務連絡旅費	10
需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	20,764	需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	1,360
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	302	役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	290
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	529,800	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	558,300
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハプリース料	32,370	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハプリース料	36,704
備品購入費	児童クラブ室備品購入費	3,000	備品購入費	児童クラブ室備品購入費	500
合計(A)			合計(B)		
		586,248			597,164

予算増減(B)-(A)	10,916	主な理由	児童クラブの入所児童数増加等に伴う運営委員会委託料の増
--------------------	--------	-------------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	少年自然の家運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2005003500-014		
		予算所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
		連絡先	(078)918-5057				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	少年自然の家費	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
	事業	少年自然の家運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	あかし教育プラン	委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。	平成30年度	人	53,000
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	平成30年度	%	94	
事業内容	1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入 (1) 指定管理料: 82,172千円(平成29年度) (2) 指定管理者: 株式会社小学館集英社プロダクション (3) 指定期間: 平成25年4月1日～平成30年3月31日 (4) 指定管理者に委託する業務 ①施設の運營業務 ②貸館業務 ③維持管理業務 ④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施) (5) サービスの向上等の内容 ①2泊3日以上の利用の受け入れ ②応募者の多い自主事業の再実施 (6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く (7) 利用実績 ①利用者人数 平成28年度 52,558人 平成29年度 53,000人(見込) 平成30年度 53,000人(予定) ②利用料収入 平成28年度 7,008,835円 平成29年度 6,400,000円(見込) 平成30年度 7,000,000円(予定) (8) 顧客満足度 平成28年度 91% 平成29年度 93%(見込) 平成30年度 94%(予定)				
	2 指定管理業務の指導・監督等 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。				
	3 平成30年度からの指定管理 (1) 指定管理料: 80,220千円(平成30年度) (2) 指定管理者: 特定非営利活動法人 国際自然大学校 (3) 指定期間: 平成30年4月1日～平成33年3月31日				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10	その他	
28決算	82,172	1,733	83,905	0	0	7,009	76,896	正規	0.60	7/10	0.00
29当初予算	82,735	5,370	88,105	0	0	6,416	81,689	再任用	0.15	その他	0.00
30当初予算	80,220	5,370	85,590	0	0	7,016	78,574	任期付	0.00	合計	0.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	次期指定管理者選定委員報償費	460	委託料	指定管理料	80,220
旅費	先進地視察旅費	100			
需用費	次期指定管理者選定委員会お茶代	3			
委託料	指定管理料	82,172			
合計(A)		82,735	合計(B)		80,220

予算増減(B)-(A)	-2,515	主な理由	電力の一括調達に伴う指定管理料等の減
--------------------	--------	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教育研究所運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2007001000-001			
		予算所管課	教育委員会教育研究所					
		連絡先	(078)918-5815					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	教育研究所費	根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法				
	事業	教育研究所運営事業		明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育研究所 教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	H30	人	3,500
事業内容	<p>1 教育に必要な情報の収集・分析等</p> <p>(1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 平成28年度 3回 平成29年度 8回 平成30年度見込 11回</p> <p>(2) 先進地等視察回数 平成28年度 3回 平成27年度 3回 平成30年度見込 3回</p> <p>(3) 県研修関係 平成22年度 22回 平成29年度 27回 平成30年度見込 10回</p> <p>2 教育研究所の情報提供、研究成果発表</p> <p>(1) 研究所報発行 年間3回</p> <p>(2) ホームページへのトピックス掲載 平成28年度 98回 平成29年度 35回 平成30年度見込 35回</p> <p>(3) 研究所だよりの発行 平成28年度 108号 平成29年度 42回 平成30年度見込 42回</p> <p>3 研究資料の充実</p> <p>(1) 教育関係雑誌購入 年間6誌</p> <p>(2) その他購入書籍数 平成28年度 5冊 平成28年度 10冊 平成30年度見込 20冊</p> <p>4 若手教員育成のための教育相談 平成27年度 1回 平成29年度 1回 平成30年度見込 3回</p> <p>5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始。平成24年度、多目的研修室に移設。 平成25年度 当所保管の書籍や教育資料及び教科書センター保管の各教科書について書籍リストを作成し、各学校園及び関係機関へ配布。 平成26年度～ 上記リストに新規購入等の書籍を加え、各学校園及び関係機関へ更新して配布。</p> <p>6 施設環境の衛生・維持 清掃業務委託(明石市シルバー人材センター) 平成28年度 33回 平成29年度 32回 平成30年度見込 0回</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	0.00	再任用
28決算	591	9,120	9,711	0	0	0	9,711	正規	0.80	7/11 外	0.00
29当初予算	749	10,260	11,009	0	0	0	11,009	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	795	10,260	11,055	0	0	0	11,055	任期付	2.00	合計	2.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	144		旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	317
需用費	消耗品費	319	需用費	消耗品費	369		
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	202	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	44		
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	44	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40		
負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	備品購入費	インクジェットプリンタ	25		
合計(A)			749	合計(B)			795

予算増減(B)-(A)	46	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行により移譲される研修の実施にあたり、指導主事の資質向上及び情報収集に係る旅費が必要となるため。 ・施設移転により、屋内清掃委託料が不要となるため。
--------------------	----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2007001000-002		
		予算所管課	教育委員会教育研究所				
		連絡先	(078)918-5815				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	教育研究所費	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	事業	教育研究事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解している。（知識） ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継いでいる。（活用） ○信頼される学校運営の推進のため、管理職が高い危機管理意識を備えている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	H30	人	4,000
満足度アンケート	各教育活動への還元度合いに関連する満足回答の割合	H30	%	96	
事業内容	1 教職員研修の実施 (1) 研修回数・人数等 ※平成29年度から研修を再編成した ①平成29年度は「初任者研修講座」「2年目研修講座」「3年目研修講座」を「年次研修」とする 平成30年度は研修権以上により30回実施【悉皆】 ・参考「重点課題研修講座」平成28年度 24回 平成29年度 8回 平成30年度は研修移譲により研修の再編【悉皆】 ②「授業力向上講座」平成21年度新設【希望制】 市内で優れた実践を行っている先輩教員が講師となって若手教職員の授業力向上等を図る。 平成27年度から、学校教育課が行っていた「授業の達人育成事業」を統合 平成28年度 19回 平成29年度 19回 平成30年度見込 19回 ③「あかし若手教師塾」「中堅教員研修講座」「次世代リーダー研修講座」「教頭研修講座」「校園長研修会」を「ライフステージ研修」とする ・平成29年度19回実施 平成30年度は15回実施【悉皆及び希望制】 ・「あかし若手教師塾」は平日の勤務時間外に自主研修として実施 平成28年度 6回 平成29年度 6回 平成30年度見込 6回【希望制】 ・「管理職研修」平成28年度 2回 平成29年度 2回 平成30年度見込 2回 ・「専門研修講座」平成28年度 14回 平成29年度 14回 平成30年度見込 13回【悉皆及び希望制】 ④「夏季集中ICT研修講座」平成28年度 4回 平成29年度 4回 平成30年度見込 2回【希望制】 ⑤「教科等研修講座」学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 全17講座【希望制】				
	2 スーパーバイザー派遣事業（校内研修支援） (1) 目的：各学校の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。講師は、新旧の入れ替えを含め、大学教員を中心に選考・依頼 (2) 登録講師数・派遣回数：平成28年度 51名115回 平成29年度 51名129回 平成30年度見込 51名130回				
	3 研究グループへの研究委託 (1) 研究テーマ：「児童理解に基づく単元の構想と探究的な学びを促す指導の手立て」「子どもたちの育ちに学び、教師力を高める」他 全14テーマ (2) 研究グループ数：平成28年度14グループ 平成29年度 13グループ 平成30年度見込 13グループ				
	4 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布（各校園園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課） (1) 配布数：平成28年度 800枚（CD配布） 平成29年度 700枚（CD配布） 平成30年度見込 700枚（CD配布）				
	5 校内研究オープン化事業 (1) 各校園の研究に関する取組を広めるとともに校種間の連携を深めるために実施 (2) 平成28年度 16回 平成29年度 21回 平成30年度 21回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	7/10/1	0.00	再任用	0.00	その他
28決算	5,892	28,180	34,072	0	0	0	34,072	正規	3.20	7/10/1	0.00			
29当初予算	10,223	27,540	37,763	0	0	0	37,763	再任用	0.00	その他	0.00			
30当初予算	6,964	27,540	34,504	0	0	0	34,504	任期付	3.00	合計	6.20			

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,400		報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,530
旅費	講座講師旅費等	211	旅費	講座講師旅費等	205		
需用費	消耗品費、食糧費、修繕費	1,817	需用費	消耗品費、食糧費、修繕費	717		
委託料	研究事業委託	880	委託料	研究事業委託	835		
使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	410	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	72		
その他	備品購入費、負担金	2,505	その他	備品購入費、負担金	605		
合計(A)			10,223	合計(B)			6,964

予算増減(B)-(A)	-3,259	主な理由	・施設移転のため必要となる備品購入費、施設修繕費が減となるため。 ・施設拡充により、研修講座会場使用料が減となるため。
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	2010001000-001			
		予算所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
		連絡先	(078)918-5950					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	高等学校総務費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
	事業	明石商業高等学校運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒 将来の夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。	平成30年度	人	100
生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	平成30年度	%	100	
事業内容	<p>1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 平成30年度 予定時間講師：10名 (参考)平成29年度 正規51人(うち2名休職) 再任用1名 臨時13名 時間講師8名 非常勤講師1名</p> <p>2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。 実施予定クラブは、野球、弓道、サッカー、卓球、ダンス、ソフトボール、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道、家庭科 (参考)平成29年度：12名</p> <p>3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 平成30年度予定：72時間 (参考)面談時間：平成29年度15時間</p> <p>4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣の委託を行っている。 平成30年度予定：490時間（国際会計科1～3学年一週2時間 商業科1年生一週1時間 ESSクラブ一週2時間） (参考)年間委託時間数(見込み)：平成29年度380時間</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
28決算	27,915	467,820	495,735	1,325	0	111,244	383,166	正規	51.40	パート	0.00
29当初予算	29,905	437,090	466,995	1,261	0	106,462	359,272	再任用	1.00	その他	13.00
30当初予算	30,613	437,090	467,703	1,202	0	101,462	365,039	任期付	1.50	合計	66.90

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (2,770*3,675h)	10,180		報酬	時間講師報酬 (2,780*3,500h)	9,730
報償費	クラブ講師、スクールカウンセラー他講師謝礼	4,458	報償費	クラブ講師、スクールカウンセラー、産業医面談他講師謝礼	4,706		
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費他	5,924	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費他	5,924		
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名)課外活動運営事業委託他	8,885	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名)課外活動運営事業委託他	9,555		
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金、入学試験問題負担金	458	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金、入学試験問題負担金	458		
				使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	240	
合計(A)			29,905	合計(B)			30,613

予算増減(B)-(A)	708	主な理由	ALTの時間数増加による委託料の増
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2010001000-002			
		予算所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
		連絡先	(078)918-5950					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
	事業	明石商業高等学校管理事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。	平成30年度	%	100	
事業内容	1 学習に必要な教育用コンピューターを配備する。(全349台) コンピュータ教室(5室) : 215台 国際コンピュータ教室: 44台 LL教室: 43台 タブレット: 45台 2 学生食堂備品のリニューアルを行う。 食堂ゆで麺器、ガス式ウォーマー 3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 (参考)平成29年度 電気料金見込: 9,257,516円 水道料金見込: 4,312,658円 ガス料金見込: 489,971円 燃料費見込: 1,222,462円 平成30年度 電気料金見込: 11,400,000円 水道料金見込: 5,832,000円 ガス料金見込: 1,500,000円 燃料費見込: 1,368,000円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	51,676	54,280	105,956	0	0	724	105,232	正規	6.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	66,933	60,910	127,843	0	0	700	127,143	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	66,339	60,910	127,249	0	0	700	126,549	任期付	1.50	合計	9.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕費	40,523		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕費	38,852
役務費	電話代、郵送料等	568	役務費	電話代、郵送料等	568		
委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務等	2,467	委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務等	2,531		
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	20,175	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	21,888		
備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品、食堂設備備品等	3,200	備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品、食堂設備備品等	2,500		
合計 (A)			66,933	合計 (B)			66,339

予算増減 (B)-(A)	-594	主な理由	電力調達の一括契約等による電気料金の減
---------------------	------	-------------	---------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	2010001000-003			
		予算所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
		連絡先	078-918-5950					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備方針、地震特措法、建築基準法				
	事業	明石商業高等学校施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石教育プラン		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるような教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
第2屋内運動場の利用率(部活動)	部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。	平成30年度	%	100	
事業内容	1 普通教室空調設備整備事業 普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月) 平成29年度 4,018千円 平成30年度 4,018千円(334,800*12ヶ月) 平成31年度～平成41年度 42,855千円				
	2 第2屋内運動場設置事業 第2屋内運動場を設置することで、学習環境を充実させるとともに部活動の安全性の向上を図る。 長期継続契約によるリース 5年間(60ヶ月) 平成29年度 19,997千円 平成30年度 19,997千円(1,666,440*12ヶ月) 平成31年度～平成33年度 59,159千円				
	3 校舎等外壁劣化診断業務委託 今後の修繕計画を作成するため校舎の外壁等の劣化状態を調査し、施設の安全性を確保、長寿化を目指す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28決算	2,816	0	2,816	0	0	0	2,816	正規	0.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	24,015	0	24,015	0	0	0	24,015	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	30,715	0	30,715	0	0	0	30,715	任期付	0.00	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース	24,015		使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース	24,015
					委託料	校舎等外壁劣化診断業務委託	6,700
	合計(A)		24,015		合計(B)		30,715

予算増減(B)-(A)	6,700	主な理由	校舎等外壁劣化診断業務委託による増
--------------------	-------	-------------	-------------------